公開ブリーフィング（第３回）

2020 SDGｓ東京五輪「持続可能性運営計画第２版」に向けて、企業との情報共有

【 開催記録（議事録）】

日　時	2017年９月14日（木）11：30 ～ 14：00
場　所	3×3 Lab Future サロン （東京都千代田区大手町1－1－2 大手門タワー・JXビル１階）
主　催	サスティナブル・ビジネス・ウィメン、 一般財団法人 地球・人間環境フォーラム、 持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク（SUSPON）、 公益財団法人 自然エネルギー財団
協　力	NPO法人サステナビリティ日本フォーラム、三菱地所株式会社
総　合 司　会	・大和田 順子　一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表 （サスティナブル・ビジネス・ウィメン）
主催者 挨　拶	・鈴木 敦子　株式会社環境ビジネスエージェンシー代表取締役 （サスティナブル・ビジネス・ウィメン事務局長）
ブリーフィング （30分）	・小宮山 宏 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 街づくり・持続可能性委員会 委員長 「持続可能なオリパラ2020の意義」
	・羽仁 カンタ 持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク（SUSPON）代表 「持続可能なスポーツイベントへの提案」
パネルディスカッション （モデレーター）（８０分）	・藤野 純一 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 街づくり・持続性可能性委員会 委員 「低炭素ワーキンググループの進捗と持続可能性計画に関する私見」
	・内田 光喜 アサヒビール株式会社 経営企画本部 環境・ARP室担当課長 「アサヒビールのグリーン電力活用のとり組み」
	・星山 英子 株式会社 スーパーホテル 経営品質部 部長 「2020東京オリパラに向けてのお客様参加型の環境負荷低減活動」

パネルディスカッション（モデレーター）続き （８０分）	・鈴木 孝雄 スズトクホールディングス株式会社 代表取締役会長 「廃棄物の１００％再資源化を実現するために」
	・西本 利一 東京製鐵株式会社 代表取締役社長 「『資源循環による低炭素化』持続可能な社会の実現に向けて」
	・坂本 有希 一般財団法人地球・人間環境フォーラム 専務理事（SUSPON 事務局長） 「ＮＧＯ／ＮＰＯとの協働を 2020 大会のレガシーに」
	・森澤 充世 Principles Responsible Investment ジャパンヘッド 「責任投資原則（ＰＲＩ）は」
	・梅原 由美子 Value Frontier(株) 取締役（サスティナブル・ビジネス・ウィメン） 「スポンサー以外の企業の参画と持続可能性施策のための新たな資金調達について」
総　括 （１５分）	・小池 百合子 東京都知事 （サスティナブル・ビジネス・ウィメン 最強顧問） 「東京都の持続可能性に関する取組みについて」
資　料	配布資料等

【司会者趣旨説明】

大和田 順子　一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表（サスティナブル・ビジネス・ウィメン）／総合司会：

皆様、こんにちは！本日はお忙しい中「2020 SDGｓ東京五輪“持続可能性運営計画第２版”に向けて、企業との情報共有のための公開ブリーフィング」にご来場いただき、誠にありがとうございます。本日の進行を務めさせていただきます、主催団体の一員でありますサスティナブル・ビジネス・ウィメンメンバーで、一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表の大和田順子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず私の方から最初に本日の「目的」、これまでの「経緯」について簡単にご説明させて頂きます。

昨年の夏頃から、東京 2020 オリ・パラリンピックの「持続可能性配慮施策」の進捗に関する不安の声が私たちのところへ多数寄せられようになりました。例えば食材の調達に、国内の有機農産物のサプライチェーンが出来ているのか、あるいは建物の木材のトレーサビリティは担保されているのか、あるいは日本はロンドンやリオのカーボンニュートラルの取り組みを本当に先に進める事ができるのか、あるいはスポンサー企業以外の企業やいろんな人々が東京 2020 オリ･パラリンピックに対してどうやって貢献できるのか、等の声を頂きました。

これらの声にお応えするカタチで、昨年１２月（１２月４日）に「環境最先端都市・東京 2020 に向けて～五輪環境対策の課題～」と題する催し致しまして、有識者が点検をしたところでございます。そして、小池百合子都知事の公開ブリーフィングを開催しました。メディア、行政、ＮＧＯ、組織委員会、関係者など約１００名の皆さまにご来場頂きまして、日本が２１世紀に入ってホストする東京 2020 オリ・パラリンピックにおいて、どのような環境保護、持続可能性に対する取り組みが求められているのか、どうすると良いのか、皆さまに関心を高めて頂いたと思います。

そして、今年２月（２月２３日）に、企業向けのシンポジウムを開催致しました。SDGs の中に、特に「持続可能な生産消費：１２番の目標」がございますけれども、これの具体化を五輪の調達を機に実現していこうではないかということを開催致しまして、こちらには約２００名の企業の皆さま方にお集まり頂いたところでございます。

その際にアンケートを行ったのですが、是非東京 2020 オリ・パラリンピック大会に、「持続可性」な事をするために協力したい、もっと多くのステークホルダーを巻き込むべきだ、国民を取り残したオリンピックであってはならないと、さまざまなエンゲージメントに関するご要望を沢山頂きました。ちなみに２０１２ロンドン五輪では、「持続可能な大会」として大変有名でございます。何故それが実現できたかと申しますと、計画初期段階から民間企業、ステークホルダー等の方々を巻き込めたからこそだと言われております。

私たちは、東京 2020 オリ・パラリンピックでも、大会開催基本計画ビジョンに「エンゲージメント」というのが掲げられているわけなのですが、どれだけ多くの関係者を巻き込むことができるのかというこ

とが非常に重要になって参ります。

そこで今日は、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みが、今年は関心が高まっておりますが、全員参加で世界の持続可能な成長をリードする、環境先進都市「Ｔｏｋｙｏ」に相応しい 2020 年大会を実現させ、それが先進国の五輪ロールモデルになってほしいなあと、ちょうど今朝２０２４はパリ、２０２８はロスに決定しましたけれども、先進国の五輪ロールモデルが東京で確立されたということを発信したいと考えております。

来年３月に公表予定の「持続可能性に配慮した運営計画 第２版」というものがあります、それに向けて今様々な検討が進んでおりますが、そのためには私たちを含めて各自治体がどのように参加できるのか、今回のお時間を通して皆さまとごいっしょに探って参りたいと考えております。

この会合でいろんな企業様にご披露頂きますが、それぞれのお立場からどのような参加の仕方があるのか、どのように参加することができるのか、そしてそのために解決しなければならない課題はなんなのか、そういったことを是非皆さまといっしょに考えて行く時間にしたいと思います。

では早速、主催者を代表致しましてサスティナブル・ビジネス・ウィメン事務局長の鈴木敦子よりご挨拶させて頂きます。

【主催者挨拶】

鈴木 敦子　株式会社環境ビジネスエージェンシー代表取締役（サスティナブル・ビジネス・ウィメン事務局長）／主催者代表：

皆さま、こんにちは。11 時半、お昼休みご返上頂き、お集まり頂き誠にありがとうございます。私もお腹がすくので本当はこんな時間にしたくなかった、でも今日ご登壇の皆さま全員多忙を極めておられまして、ここに小池都知事、持続可能性委員長 小宮山先生を充てようとすると、この日のこの時間しかなかった、というわけで私の所為ではございませんのでご容赦下さいませ。何とかお忙しい方々を調整できたと思ったのですが、気付いたら、本当はこの冒頭の挨拶を私ではなく、お願いする予定であった我々「サスティナブル・ビジネス・ウィメン」の生みの父、生みの父というと小池都知事から、「父は生めない、育ての父である」とよく言われるのですが、育ての親であります、慶応大学 小林 光 先生ですが、突然フルブライトの教員派遣プログラムによって、来年夏までアメリカのシカゴ郊外で教鞭をとりますといって居なくなってしまっていたと。さらに１回目のブリーフィングから、特にメディアの方々には重ねてお運び頂いておりますが、１回目からこの３回目まで企画・共催してくださっている、自然エネルギー財団の大野常務、御存じのとおり元東京都環境局長でおられ、東京 2020 招致活動の際に、IOC に向けて具体の環境取り組みのプレゼンをされた方です。こういう場に欠かせない方なのに、彼も居なかった。長期出張に出ておられまして、、、。足元の調整を忘れてしまったという不甲斐ないところでございますが、そんなお二人から、昨年からいっしょに環境先進都市東京に相応しい 2020 大会に向けて、汗をかいて頂いている皆さまに向けて、「どうぞよろしくお伝え下さい。帰国したら直ちに最前線に戻りま

す。」というコメントを頂いておりますので先ずはご紹介させて頂きます。

そんなこんなで、ご案内にもありますが、主催が沢山ゴロゴロと誰が一体主催者なのかわからないくらい団体名等が重なって記載されておりますが、なんでこんなに自発的に、みんなボランティアです。誰からもお金をもらっていないという、勝手に集まって勝手に頑張って汗かいています、何故なんでしょうか。単に、真に、持続可能な成長を体現する 2020 大会を目論みたい。それに今度のパリ大会、ロス大会に続いて頂かないと、先進国の五輪、この仕組みが壊れてしまうのではないか？というそんな危機感からでございます。

今や環境は、スポーツ・文化と並ぶオリンピックの三本柱のひとつに、環境が据えられているのにも拘わらず、「2020 大会の環境施策、持続可能性配慮施策が進んでいないようである」と、先程司会の大和田さんから「昨年の夏から・・・」とありましたように、「どうやら人手が足りていないらしい、なんと、予算も付いていないらしい」という事を我々が知ってしまってからは、誰からも頼まれていないのに、このように対策案を勝手に作ってみたり、協働体制を提言してみたり、人の派遣の申し出をしてみたり、2020 大会の独自のマネタイズ、お金・資金調達まで提案してあげて、さらには IOC のバッハ会長に質問状まで送ってみたり、あの手この手で何とか環境持続可能性配慮施策の巻き返しを図り続けております。

こんなことをやっていて思い出すのが、小池大臣だった頃の次の次の次あたりの環境大臣、小沢鋭仁大臣が、我々ビジネス・ウィメンとも仲が良かったのですが、彼が「環境省 金と力は無かりけり」なんておっしゃっていたことです。本日も環境省の方もいらっしゃっていますが、怒らないで下さいね。小沢鋭仁大臣が言われた言葉です。まさに大野さんがおっしゃっていたように、「自分が作った招致ファイルには「史上初のカーボンマイナス」や、環境五輪と名高いロンドン五輪に負けない「ゴミゼロ計画」なんかが入っていたが、謳っていたはずなのに、何故かそれが積極的に公表されない、共有されていない」という、そんな状況が示しているとおり、環境持続可能性配慮施策を取り残したまま東京 2020 大会の準備が進められてきた、この今の構造を象徴する言葉のように思えてなりません。

環境持続可能性施策の拠り所となる「東京 2020 競技大会持続可能性に配慮した運営計画」については、具体性が無いと言われてしまっている「第１版」が、残念ながら海外のＮＧＯなどからも馬鹿にされつつあるということを聞いております。今年度中にまとまるこの「運営計画 第２版」、これが具体的目標等を掲げる予定であり、その内容の作り込みはとても重要です。これを管轄する組織委員会 持続性可能性部の方々には、今日もご来場頂いておりますけれども、小沢さん曰くの「金と力は無かりけり」ではなく、持って頂きたい。そして、そのためには、オリンピックはマーケティング、広告、宣伝が主役であって、環境・持続可能性配慮施策なんて二の次だとは思われないように、特に今日お集まりのメディアの方々には、しっかり注目して頂きたい。運営計画、組織委員会 持続可能性部 持続可能性委員会 の動きに注視して頂きたいと思います。

今日はいろいろな立場で、オフィシャルスポンサーとしての環境への取組みのお話、それ以外の企業

の取組み事例、ＮＧＯの実践から具体的な協働の状況、新たなマネタイズの可能性など、御来場の皆さま全員が、何かしらの 2020 大会参加のためのヒントをご提供致しますので、是非お持ち帰り頂き、「誰ひとり取り残されない」SDGs な東京大会にして頂きたいと考えております。

そして、また置き去りにされております「復興五輪」を忘れてはいけません。小池都知事におかれましては、東京大会という絶好のタイミングで是非「復興」を象徴する施策を世界に発信して頂きたいと思います。

我々は引き続き、皆さまの本業のメリットとサステナビリティの公益を同時実現できるような、まさにＣＳＶ（Creating Shared Value＝共通価値の創造）に向けた東京 2020 独自のメカニズムというような構想を作るお手伝いを続けて参りますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

ありがとうございました。

大和田順子／総合司会：

はい、ありがとうございました。

それでは､これから前半のブリーフィングに入って参ります｡本日のプログラム全般につきましては、お手元の資料をご確認下さい。また、後半のパネルディスカッションでは、オフィシャルスポンサーから、アサヒビール株式会社様より経営企画本部 環境・ARP 室担当課長、内田光喜様にご参加頂くことになりましたので申し添えます。尚、会場の皆さまからのご質問は時間の都合上お受けできませんが、ホームページより、お問い合わせ頂ければ追ってお応え致しますので宜しくお願い致します。

では、早速ですが小宮山宏先生にお願い致します。かの有名なプラチナ構想ネットワークの会長であり、また東京大学の第 28 代総長、三菱総合研究所理事長でいらっしゃいますが、2020 年大会では組織委員会の言わばご意見番であり､街づくり･持続可能性委員会の委員長でいらっしゃいます｡それでは、小宮山先生どうぞ宜しくお願い致します。

【ブリーフィング　30 分（各 15 分)】(配布資料参照)

1. 小宮山 宏　東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会　街づくり・持続可能性委員会 委員長／ブリーフィング :「持続可能なオリパラ 2020 の意義」

今日話すのは（街づくり・持続可能性）委員会の委員の方々、ここにも何人もいらっしゃるが、だいたいその総意です。合意しているところをお話ししたいと思います。

それは、意義。つまり、「私たちは、日本が 21 世紀の持続社会をこう考えるんだ」というのを示す機会にすべきだということ。そのために、ロンドンもできていない、リオもできていないこと、それは、持続社会ってどういうモノなのかの要素一つ一つを示すことではなく、全体像としてどういうものなのかを示す、その為の機会にすべきだということ。そのために、モデルプロジェクトや参加の形態をどうするのかについて議論すべきだと思っています。

なぜ今持続と言うことが言われるようになったか？ 持続というのは、地球の持続、社会の持続、人間の持続があり、この 3 つを横軸にとったのがこの図です。地球を代表する指標としては皆さんよく目にする CO2、それから社会・経済を代表する指標として 1 人あたり GDP、もうひとつが人間を代表する指標として寿命。1900 年に 31 歳だった平均寿命が今 72 歳まで伸びてきている。つまり人間は豊かになってきて、長生きできるようになってきて、その結果地球を変え始めている。これが「持続」を議論しなければいけなくなった背景。しかもこのスピードがこのように速いから、既に物質的豊かさの極みに達しているような人々から、飢餓に苦しむ人まで居る。これを 1 人も取り残さずに上の方に揃えようというのが SDGｓです。じゃあ、その結果どこに行くのか、というのが持続社会。私はプラチナ社会と言っているが、より一般に広めようということで今日はその言葉は使わず「持続社会」に一本化します。

では、先進国に於ける持続社会の特徴は何か？ 「飽和」です。殆どの世界で言われているがきちんと議論していない「飽和」、これは都市鉱山とも言われる鉄の例で示している。鉄には自動車があり、いま 6000 万台日本にはありますが、これで飽和しているんです。ビルの床面積もだいたい飽和している。じゃあ、1960 年頃に戻ったらどうかというと無かったんですよ。自動車も殆ど走っていなかったし、ビルも殆ど無かった。そういうビルや自動車や色々なところに使われている鉄を足していくと、この赤い線でもって増えてきたわけです。高度成長の時に一気に増えてきたわけですよ。それが今 14 億トンで飽和している。1 人あたり 11 トン。じゃあ、中国は今まだまだかというと、そんなことはなくて既に 1 人あたり 9 トンまできている。あと 5 年で中国は飽和するんです。それで世界がおそらく飽和するのが 2050 年。予測より早くなる可能性は十分にあります。つまり 6000 万台の車が走っていて、毎年 500 万台が廃車になり、500 万台の新車が売られるわけです。このとき、廃車の中にはすべての必要な金属が含まれている。鉄もレアアースも金も。だから飽和というのは量的な経済成長から、質的な経済成長へ移っていくのが必然だということでもあると同時に、飽和というのが持続社会の希望なんです。なぜかというと、必要十分な量が都市鉱山にあるから。これは別の言い方をすれば、21 世紀中に自然の鉱山というのは基本的に無くなるんです。人類は採掘という所から解放され、廻す時代に入っていく。これが循環社会に於ける物質です。だからメダルをスマホから作ることが象徴的なプロジェクトになるし、競技場をスクラップ鉄から作ることが 21 世紀の持続社会を示す象徴的なプロジェクトになるのです。

エネルギーはどうか？ エネルギーというのは経済が成長しながら減っていくんです。既に、この 10 年くらい経済成長はだいたい 0．5％くらいですが、1．7％ずつエネルギー消費は減っているんです。これは、1973 年のオイルショックの年に色々状況が変わったので、そこを 1 としてプロットした半世紀の日本の歩みです。73 年に 200 兆円だった日本の GDP は、500 兆円に 150％増えている。エネルギー消費は 23％しか増えていない。去年のエネルギー消費は 1988 年のエネルギー消費まで戻っている。じゃあ、それで我々は生活が貧しくなったか？ 違います。豊かになったんです。自動車を買い換えれば生活は良くなるでしょう。ビルを造り替えれば良くなる。そうしてエネルギー消費はガタッと減る。オリンピックのスポンサーの 1 つである JX は去年新しいビルに移って、エネルギー消費が 60％減っています。三菱

総研は7年前に移っているが45%減っています。自動車も買い換えたらエネルギー消費が半分に減っている。このようにGDPは良くなって生活は良くなって、エネルギー消費は減るわけです。ここが希望です。そうすると日本はどうなるか？ 再生可能エネルギーは今どうなんでしょう？ 高いんですか？ 安いんです。去年世界でたくさんの発電所ができました。何を造ったでしょうか？ 再生可能エネルギーの発電所が 70%。25%が火力発電所。5%が原子力発電所。これが自由主義社会の自由主義経済が選んだ結果です。既に再生可能エネルギーは経済的な競争力を得ているわけです。この後もっと優位性は大きくなっていく。ですから日本が省エネでエネルギー消費を減らして、再生可能エネルギーでカバーして、なおかつ持続社会を実現するというのは極めて合理的なモデルです。それが21世紀の世界のモデルとなる。

自然はどうだろうか？ これは左が半世紀前の隅田川。ちょうど臭くて花火大会を止めた頃。それが今や花火大会は勿論復活し、鮎も復活してきたわけです。鮎は自然共生の象徴ではないでしょうか。多摩川には毎年鮎が1000万匹遡上するようになって、渋谷という世界で最も先進的な都市から10分で行けるところで鮎釣りができる川っていうのは、世界のメガ都市では東京しか無い。東京だけではないのです。先ほども日本全体を巻き込まなければいけないと言ったが、豊岡ではコウノトリが復活しました。これは有機農業と組み合わせて復活した。佐渡ではトキが復活した。それから、去年私は東京駅から新幹線で40分、三島駅から歩いて10分の源兵衛川で蛍の群舞を見てきました。これは美しい。昔は当たり前だった。この左上が半世紀前の写真。蛍の群舞があって、お母さんがここで洗濯をして隣で子どもが遊んでいる、貧しかったけれども心豊かな時代がたった50年前にあったわけです。それを一時期ここまで汚してしまった。人々が下水を捨て、企業は地下水を猛烈にくみ上げ川の水量が減った。これじゃダメだと、そこを浚い始めた県庁職員がいてそれにNPOが続いて、企業も地下水を使っても使った後の水を綺麗にして上流に戻すという契約をして、三島に蛍が復活したわけです。その結果何がおきたか？ なんと観光客が4倍に増えたんです。25年で。遊歩道の総延長52㎞。人々は豊かになると旅をする。その21世紀の新しい産業を誘致した結果三島にはシャッター街が消えた。空き店舗が無い。ある種奇跡と言ってもいいくらいのことがおきているわけです。つまり自然共生とエコノミーというのは両立するんです。

今、絆ということが盛んに言われるようになった。これは絆が失われているコトの逆説。では、絆はどうやったら生まれるのか？ 共通の目標に向かって皆が努力したときに生まれるのではないでしょうか？ 昔は稲作。その後は会社。テレビを買いたい、自動車を買いたい、豊になりたい、と言って皆が一緒に働いた。それが社会の基盤を造るような構造ではなくなってきた。では、これからどうするんですか？ 僕は持続社会、これを創ることに向かって、皆で一緒に協力することで、絆も復活していくと思います。地球の持続、社会の持続、人間の持続ということに向かっていく、このきっかけをオリパラで創りたい！

纏めに入りますが、持続社会の条件は、地球、社会、人間。地球が「美しい環境」を保つためには脱炭

素、ゴミゼロ、自然共生が重要です。そして地球は私たちに資源を提供してくれている、これが鉱物資源と生物資源で、食べ物をどう廻すか、木材をどう廻すか、極めて重要なわけです。それからエネルギー。再生可能エネルギーになるのはもう目に見えている。それから省エネが重要。エネルギー効率を上げて生活のクオリティを上げていくことも極めて重要。それから自由な参加。赤ちゃんから高齢者まで皆が参加する社会。これこそ、1 人も取り残さずに発展していく社会ということ。これこそ SDG s に応える持続社会。それがオリパラ 2020 のレガシーなんです。64 年のオリンピックは途上国だったのでハードなインフラというのがレガシーだったわけです。今度はそうじゃない、持続社会そのものがレガシーとして残るということだろうと思います。

モデルプロジェクトの総体として持続社会を示そう、これをやると全体として持続社会の基本を示すことになるというプロジェクトを是非やりましょう！

そうすると、まず都市鉱山からメダルを作りましょう！ 都市鉱山から競技場を造りましょう！ 悪い伐採などしていないとか、オリンピックが終わった後どうするか循環まで十分考えたような木材、これで競技場を造りましょう！ それから復興五輪！ 世界が見ているのだから、注目しているのだから、福島と東北の再生可能エネルギーで全部やりましょうよ！ 大したことは無い、私がざっと計算してみたら、全部買ってもたったの 10 億円。その程度の金、どうやったって集まるでしょう。それから省エネルギー。これは日本の得意中の得意の分野だからたくさんできる。MIRAI もそんな中に入ってくるのかもしれない。それから鮎の戻った川というのもフィーチャーしたい。東京だけでなく日本中の川。それからゴミゼロ！ これも極めて重要です。

それから人間の参加のための自由な参加型社会！ バリアフリーは勿論でしょう。すべてのエンゲージメント！ これも極めて重要。それからトップダウンのプロジェクトだけではなくて「募集型」のものが中心になるようなのが参加型オリンピックの基本じゃないですか？

サステナビリティとエンゲージメントは、オリパラを採ったときの世界に対する約束ですよ。これをやらなかったら約束を果たさないことになるんです。

だから是非やりましょう！ それが私の方針です。ご清聴ありがとうございました。

大和田順子／総合司会：

はい、ありがとうございました。それでは、次に本日の主催であります持続可能なスポーツイベントを実現する NGO/NPO 連絡会、通称サスポン（SUSPON）の代表、羽仁カンタさんより、「持続可能なスポーツイベントへの提案」についてお話させて頂きます。SUSPON は、日本を代表する NGO/NPO 現在 18 団体集まっているネットワークです。2020 年を持続可能な大会にすることを目指し、昨年 6 月に設立されました。以来、東京都や組織委員会と協力しながら様々な活動を展開しています。欧米に比べて遅れてしまっていると言われる日本の NGO/NPO 業界のイメージを刷新する頼もしい存在です。では羽仁カンタさんどうぞ宜しくお願い致します。

2. 羽仁カンタ　SUSPON 代表／ブリーフィング：「持続可能なスポーツイベントへの提案」

はい、皆さまこんにちは。ご紹介に預かりました、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO/NPO ネットワーク、長い名前なので通称サスポン（SUSPON）と呼んでいます。サスポンのロゴマークなのですが、いろんな NGO が協力して時代を前に進めていこうというようなイメージで作ったロゴマークになっております。

SUSPON ですが、何故 NGO/NPO が参加していくのかということなんですけれども、先ほど小宮山先生もおっしゃっていました「市民参加」、これが僕らにとって一番大切じゃないかなと思っておりまして、多くの市民が参加出来る仕組み「参加型社会」というものをオリンピックをキッカケにつくっていきたい。そして環境だけではなく、人権、福祉など国内外の NGO/NPO が持つネットワークや横のつながりを活かし、幅広い視野で問題を捉え、解決していきたいということを考えております。

そして、対話の場ということで、これは既に昨年からつくっているんですが、企業や行政と対立するのではなく、国際的なネットワークや様々な経験を活かして、開催に向けた協力体制をつくっていく、それこそが正に持続可能な未来に向けた唯一な道だと考えています。

それでは、SUSPON の加盟団体をご紹介しようと思います。8 月末現在で 18 団体が加盟しておりまして、今後増えていく可能性もあります。「日本野鳥の会」さんですとか、「日本自然保護協会（NACS-J)」のような非常に古くから活動している団体ですとか、若者が中心になって活動しています「A SEED JAPAN」ですとか、北海道にあります「NPO 法人 ezorock」のようななかなか前向きないろんな活動をしている団体が参加しております。

多くの団体が参加しておりますので、中に 6 つの部会を作っております。それぞれ視察やディスカッション、勉強会なども開催しまして、部会毎に提言内容を作成しております。色がちがう「SUSPON ユース」だけちょっと補足をさせて頂きますけれども、気候変動の問題に取組んでいる Climate Youth Japan（NGO：略称 CYJ）を中心にですね、様々な若者団体が参加して SUSPON ユースを形成しています。他の部会はそれぞれテーマが決まっているのですが、SUSPON ユースの方はテーマを超えて、限定せず、未来をつくっていく世代としてのネットワークを構築したい、そういった若者たちが未来に向けたビジョンを発信するような体制を構築しております。

具体的な活動としましては、SUSPON は昨年の 5 月に立ち上がったのですが、現在隔月でステークホルダー会議というのを開催しておりまして、NPO、企業、個人の方はもちろん、東京都環境局、オリパラ局、そして組織委員会の持続可能性部の方に毎回来て頂きまして、テーマ毎のディスカッションをさせて頂いています。昨年、2016 年度は 4 つの部会があったんですけれども、各回ごとにテーマを限定しまして、それぞれの部会から提言をさせて頂いて、ディスカッションをして組織委員会の方々からもご意見を頂くというような会を持ってきました。今年の 2 月には、一般・メディア公開向けということでシンポジウムも開催させて頂いています。そんな提案や、詳細の情報提供を沢山してはいるのですが、なかなか小宮山委員長の言うような「協働の実現」というのにはまだまだ届いていないというのが現実でありま

す。

それでは、具体的な話に入っていこうと思いますが、様々な部会の中から、本日は「ごみゼロ」部会の具体的なご提案をさせて頂こうと思っております。まず「ごみゼロ」部会には、6 つの団体が入っています。リユース食器の導入、そして飲み水や給水のインフラを増やしていくこと、そして食品ロスを削減していくというような問題に取り組んでいます。問題意識としましては、大規模なオリンピックを開催すると、皆さんご想像できると思いますが、大量の廃棄物が出る可能性が高い訳です。これを 3R の優先順位に沿った様々な方法を用いて「ごみゼロ」大会にしていくべきだ、そういった技術が日本にはあると確認しています。3R というのは、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）なんですけれども、日本は何故かこの「Recycle（リサイクル）」からはじまっている傾向にありまして、一番大事なのは「Reduce（リデュース）」削減していくこと、そして二番目が「Reuse（リユース）」再利用していくこと、三番目が「Recycle（リサイクル）」ではないかと考えています。それでは、その実現のために何をしているのかということで､今日こちらの方に並べさせて頂いたんですけれども、使い捨て容器の替わりに洗って繰り返し使える食器というのを導入するというのを提案させて頂いています。

昨年、東京都環境局のアドバイスもありまして、フランスの方で大変進んだ取り組みがあるということで、パリに伺いまして、エコカップ社という会社の社長の方といろんなディスカッションをしてきました。ベルギーにあります洗浄工場ですとか、フランスの大会で実際に使われているカップを見させて頂きまして、日本に適した方式をいろいろ議論して、今回の提案に至っています。そして、今年､「東京都持続可能な資源利用に向けたモデル事業」の方にも応募させて頂きまして、秋にリユースカップの実験をしていこうという風になっています。

それでは実際にですね、今年の７月７日七夕の日にステークホルダー会議でご提案させて頂きました、SUSPON ごみゼロ部会からの提案の方に移っていきます。まず「リユース食器」「リユースカップ」とは何かということなんですけども、基本的には使い捨て容器に替えて、何度も洗って繰り返し使うことが出来る食器の総称です。皆さんのお家にある食器も全部リユース食器だと思いますけれども、まず僕らがご提案しているのはこういったプラスチックのものでして、ポリプロピレンでできていまして、もし壊れてしまっても、鋭角に割れなくて大変軽いものになっています。こちらのリユース食器、実際に洗浄して洗って利用する訳なんですが、この洗浄施設は全国に沢山あるのですが、多くの場所を社会福祉施設が担っていまして、環境と福祉を繋ぐ新しい取り組みということでも注目を集めています。

この「リユースカップ」「リユース食器」の環境負荷低減効果ということで、エネルギーの使用量、水の使用量、CO2 の排出量、そして固形廃棄物の排出量それぞれ違うんですが、大体平均して 6 回以上こちらのコップを使って頂きますと、全ての面において環境負荷が下がるというようなデータが出ております。実績の方に移っていきたいんですけれども、実際僕自身も前に「A SEED JAPAN」という団体にいたんですが、1997 年から実はこのリユース食器を導入する活動を開始しておりまして、今年で何と 21 年

目になっています。現在サッカー場でも10年以上前からリユース食器が使われておりまして、それ以外でもアースデイ東京（Earth Day Tokyo）など環境系のお祭りですとか、食のイベント、学園祭、フードコート、映画館など様々な場所で利用されています。私自身が関わったもので、利用数が最も大きかったものが、この下の段に書いてあります「ミスターチルドレン（Mr.Children」）という有名なバンドが主催しています「ap bank fes」というもの。2005年から2012年まで行われていまして、その2012年はまさに復興を目指して実施したイベントなんですけれども、この時に3回以上使い回した食器の合計が37万8,623個でした。これだけの食器を使ったということはイコールですね、それだけの容器ごみを出さなかったということになりまして、使い捨ての容器をつくらなくても1日4万人来るイベントも簡単に対応できました。そして、最近では日本を代表する三大祭りのひとつであります祇園祭り、実は今年で4年目になっていまして、たこ焼きのトレーとか、そういったものを全てリユース食器で提供しています。来場者数は24%増えたということですが、何と全体の廃棄物の量は25%も削減することが出来ています。2014年から活動を開始しておりますので、2013年と比べましても、来場者数増えておりますけれどもごみは減り、一人当たりのごみの量というのはほぼ半分にすることが出来ています。

次はカップのデザインですね。下の段にあります写真の方が、フランスのエコカップ社で見せて頂いたものの写真を撮らせてもらったんですけれども、本当にいろんな種類のカップがありまして、ロックコンサート等で使うものから、スポーツのイベントですとか、そのイベント毎に主旨に合わせて様々なデザインのカップを作っています。上の段にありますのが実際にリオのパラリンピックで使用されたリユース可能なカップとなっていまして、皆さんの向かって右側の黄色いコップなんですけど、下地のデザインは一緒なんですが、ちょっと今走っているような絵が見えるかと思うんですけれども、この走っている部分がいろんな競技ごとに絵が違うようになっていまして、その競技によっていろんな種類のコップがあると。中にはそれをコレクトされる方も出てきたりもしていますので、日本でも是非こういったカップを使っていきたいという風に考えています。企業の皆さんのメッセージ発信にも、こういったカップは利用できるのではないかと思っております。

今回具体的にご提案させてもらったものが2つございまして、観客向けの方は「リユースカップ」、そして選手村ですとかメディアセンター向けに「リユース食器」を導入したいということをご提案させてもらってるんですが、今日はちょっと時間がございませんので、観客向けの「リユースカップ」の方だけご説明させて頂きます。皆さまのお手元の方には、選手村の方のページも載っておりますので、そちらの方も見て頂ければと思います。

では観客向けということで、まずお土産として持ち帰りたくなるようなデザイン性の高いもの、これは実際に僕がフランスで貰ってきたカップ、ラグビーの試合のコップなんですけど、選手の写真が入っていたりとか、本当にこの日しか貰えない限定カップということで、大変記念になるものになっています。こういったものを1,200万個製造しまして、これ1つに対して500円のデポジット金を掛けます。そのうち8割の方が持ち帰られることを想定していまして、持って帰って頂きますとデポジット金500円が

未返金となりますので、そのお金は残る訳ですね。そのお金で製造費、洗浄費、輸送費、そして当日オペレーションにかかる人件費を賄うということで、まさに独立採算のプランをご提案させて頂いています。観客の方はもちろん持ち帰らない場合もございますので、そういった場合は自動回収機を設置したりとか、各売店の方で回収できるような仕組みを考えています。

ぱっとイメージなんですけれども、観客の方が会場の売店で例えばビール等を買って頂きまして、その時に500円のデポジット金を払って頂きます。会場の中でその食器を返して頂きますと、その500円が戻ってくると、無料で使える訳ですよね。でも多くの方々には是非オリンピックに参加したんだという記念にですね、お持ち帰りになって頂いて、各家庭でバーベキューとかピクニックとか、今そういうのも増えていると思うんですけれども、そういったところで何度も繰り返し使って頂いて、使い捨てのごみを減らして頂けたらいいんではないかと思います。このコップですね、実際に使い終わった後に洗浄する訳なんですが、2005年に「全国リユース食器ネットワーク」というものが立ち上がっておりまして、現在45箇所に洗浄する施設が既にございます。東京では3カ所、横浜には2カ所ございまして、こういった洗浄施設で食器を洗ったりですとか、他に組織委員会と提携している大学というのがありますけれども、この大学が当然オリンピックを開催している時期には夏休みということで使っておりませんので、この大学の食堂ですとか、生協さんなどに協力を頂いて食器を洗っていくと。こちらの方の写真は祇園祭で実際に使った食器を、京都の大学の生協で洗っている写真となっています。

それでは皆さんが一番気になっている、「果たしてお金はどれくらいかかるのか？」というところを見ていきたいと思います。まず、支出の方ですけれども、リユースカップをつくるのに1個100円、それを1,200万個つくろうと思っていますので12億かかります。そして洗浄・輸送費に4,800万円、回収機の設置等に5,000万円、当日の人件費に6億円とみていまして18億9,800万円ぐらいかかるのではないかと考えています。選手村ですとかメディア向け方は食器も製造しますので、こちら金額が上がっていますけれども、1個大体400円ぐらいと仮定していまして、600万個つくることによって24億円ぐらいかかるのではないかと考えています。

では収入の方を見ていきましょう。収入なんですけれども、先程の1,200万個のうちの80%が持ち帰られると想定しまして、950万個分の500円、これが48億円となります。この使用済みの食器を最終的にオリンピックの終わった後にチャリティオークション等で販売すればですね、よりプラスαの収入をつくることができると思っています。

それでは、全体の収支ですけれども、こちらを合計しますと全体的には収入は48億、そして支出の方は47億1,800万円ということで、まあNGO儲けるのが下手でして、とんとんになってしまいましたけれども、何とかこれでやればお金がかからずにやれるのではないかという風に考えています。

最後に環境負荷低減効果ということで、紙コップを例えばリユースカップに切り替えた場合、そしてプラスチックカップをリユースカップに切り替えた場合に、見て頂いているような固形廃棄物自体が削減されて、二酸化炭素も大幅に削減することが出来ます。

他のテーマについてはなかなか実現まで漕ぎ着けられていませんけれども、このテーマについては、都庁の皆さん、組織委員会ももちろん、国やスポンサー企業、その他の企業の皆さんと協力する体制を既に整えています。是非 SUSPON の存在と活動を知って頂きまして、皆さんと共に東京 2020 大会を世界に恥じない五輪に仕立てていきたいと考えています。私たちが行っている提案は、机上の空論でも理想論でもありません。20 年間かけて積み上げてきたノウハウをここにまとめています。これまでの様々なノウハウをもって、地に足をつけた現実的な提案を行っているつもりです。もちろん提案だけではなくて、僕たち自身もですね、実際にステークホルダーの皆さんといっしょに汗をかいて、いっしょに事業に取り組んでいこうという覚悟でございます。オリンピックを持続可能なカタチにしていくためには、本当に今日から動いていくことが必要だと思います。是非そういった取り組みを皆さんと一緒につくっていきたい、是非皆さんと、多くの方たちと一緒に協働しながらごみをゼロにする。ごみって本当に皆さん一人一人が出すものですので、一人一人協力し合う事によってごみゼロ・オリンピックにしていく、そういった事は出来ると思っておりますので、どうぞ宜しくお願いします。ありがとうございました。

大和田順子／総合司会：

ありがとうございました。あのカップを私も欲しいと思いました。是非みんな持ち帰るんじゃないかと思いますけれども。では、ここからパネルディスカッションに移ります。街づくり・持続可能性委員会 藤野委員をコーディネーターに、様々な組織立場から 2020 年大会に向けた意欲、計画、また直面している課題、報告、そして議論、課題克服を検討していきたいと思います。

では、藤野さんどうぞ宜しくお願いします。

【モデレーター、パネリストによるリレートーク：40 分（各 5 分）】（配布資料参照）

1. 藤野純一　東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会　街づくり・持続可能性委員会 委員／モデレーター：「低炭素ワーキンググループの進捗と持続可能性計画に関する私見」

よろしくお願いいたします。私自身この会でこういう立場を頂くのは初めてですが、実は 1 回目が去年の 12 月 4 日に行われて、私は傍聴で、かなりかぶりつきで聞いていたのですが、あの時に確かに雰囲気が変わったと思います。私もずっと運営計画第一版作成をお手伝いして、低炭素ワーキンググループの座長として、良いものにしよう！と委員同士で話し合って、組織委員会で色々話し合ったのですが、やはり内部でやっていると限界があったりして、突破口無いかと思っていたら、その 12 月 4 日で目指すべき方向が共有されたと思うんですね。第 2 回はちょっと参加できなかったのですが、聞くところによると第 1 回第 2 回で言われたことが、ちゃんと実現していると。小池都知事も聞いて、都庁も動いているというような話を聞いています。

今回、小宮山先生が「世界に約束をしたんだ」と、「持続社会を体現するモデルプロジェクトを動かしながら、具体に進めていくんだ」ということをおっしゃって、羽仁カンタさんが「リユースカップが実現

できるし、もっといろいろなコトができるんじゃないか」とおっしゃって頂いたと思います。
このパネルディスカッションは、13：45きっちり迄、企業の方だったりNGOの方だったり、今実際に動いて居る方々の意見を聞きながら、更にギアを1段階2段階3段階も、どうやったら上げていけるのか？そして、どうやったら2020で持続社会を体現できるのか？ということまでをパネルディスカッションでやっていけたら、と思います。
私自身は、今日のパネルディスカッションで出たことを纏めて、組織委員会に提言書のような形でお伝えしたいと思っております。
では、ここからは発表者の立場で。
私自身、2015年くらいから持続可能性委員会のお役目を頂いて色々勉強させて頂いております。今の状況がどうなっているかと言いますと、今日のタイトルにもありますが、持続可能性運営計画第2版に向けて作業が進んでおります。IOC からもプレッシャーというか、ちゃんと作りなさい、ということで、来年3月までには必ず作ると、英語版も作るということになっています。そのためには秋か、ちょっと遅い秋か、ちょっと早い冬か、そこは組織委員会の都合もありますが、そのあたりまでにドラフトを作り、パブコメをする必要があり、その後策定するということになっています。
低炭素ワーキンググループの方は、今CO2排出量の算定ですね、カーボンフットプリント。ISO20121等の国際水準を見据えたCO2削減体制・カーボンマネジメントシステムについて提言できないか、そして、どうしても出てしまうところについては、カーボンオフセットの国際標準といいますか、次のオリパラに提言できるような仕組み、の提言ができないか、というような議論をしております。
これは、私が勝手に思った「カーボン的・サステナビリティ的東京大会の立ち位置」です。
2012年ロンドン大会では、より具体的にISO20121という形でサステナブルオリンピック、パラリンピックというのを提示しました。CO2は約350万トン出ています。
2016 年リオ大会、これは皆さん評価が分かれるかもしれませんが、：サステナビリティの意識を徹底させていました。スタッフが身分証みたいなものの裏に「サステナブルとはどういう行動をするのか？」というようなクレドルというんですかね？あれを見ながら、それぞれが意識を持ってやっていたと聞いています。ただCO2的には、観客が予想以上に増えて約450万トン。ただこれはカーボンフットプリント的には、全部カーボンオフセットをしたと聞いています。
2020年東京大会はパリ協定発効年の大会になります。正に脱炭素に向けて、我々も低炭素WG在るんですけれども、2日前の低炭素ワーキンググループでは「脱炭素WG」に名前を変えなければいけないねと話していましたが、それに向けて、より具体的な取組をシステムとしてもやるし、行動としても興していく。それがパリ大会に繋がって、カリフォルニア大会（注：正確にはロスアンゼルス大会）にも繋がっていくと思っています。
CO2 自体を削減するためには、これは釈迦に説法ですけれど、まず運営自体を工夫していくこと、また施設設計の工夫と作った後の運用の工夫をすること、必要な機器は高効率化していくこと、使うエネル

ギーは低炭素・脱炭素にしていく、そして出てしまうモノをオフセットしていく、しかもそれは検証精度の高い良いオフセットをしていく、ということが必要だと思います。
さて、今日はSDGｓの話が出ておりますが、SDGｓは、2015年12月にパリ協定が発効されましたけれども、その3ヶ月前の9月に国連で決まりました。私からするとこれは双子みたいな感じで、SDGｓの中では気候変動も13番として十七分の一になっています。今度の東京大会考えるに、11番の都市も勿論大事ですが、つくる責任つかう責任の12番だったり、産業技術革新の基盤をつくろう9番だったり、エネルギーの問題だったり、こういうのがより直接的に効いてくると思います。ただ、いまずっと議論している持続社会を体現する、ということを考えると、あらゆるSDGｓの項目がこの2020大会に関わってくると思います。食べ物のこと、教育のこと、ジェンダーのこと、水のこと、、、だったり、あらゆることを体現するためには、どうやったら皆さんが参加しやすくなるのか？この後のパネルディスカッションの中では、既に参加している方にはどういう取組をしているのか？もっと参加しようとするならばどうしたらよいか？といったような意見を効きたいと思いますけれども、SDGｓに是非絡めて、世界に発進できたら、と思います。
最後ですが、「東京大会は、競技もおもてなしもよかったけど、『サステナビリティってこういうことなんだ！』といろんな場面で触れて、実感できて、ほんと来てよかった！」って言われる大会にしたいと思いますので、皆さん、是非そうなるように、皆さんで知恵出してアクションしていきましょう！
私からの話題提供は以上です。どうもありがとうございました。
　それでは、司会進行の立場に戻りまして、次はご発表です。今回スポンサー企業の方からご参加頂いております、内田さんですね。アサヒビール（株）　経営企画本部 環境・ARP室担当課長 内田様どうぞ宜しくお願いします。

2. 内田光喜　アサヒビール株式会社 経営企画本部 環境・ARP室担当課長／パネリスト：「アサヒビールのグリーン電力活用の取り組み」

　皆様、こんにちは。アサヒビール（株）　経営企画本部 環境・ARP 室の内田と申します。短い間ですけれど、取り組みをご紹介させて頂きたいと思います。
　本日は、当社の主力商品である「アサヒスーパードライ 350ｍl 缶」でグリーン電力を活用させて頂いております、その活用事例をご紹介させて頂きます。皆様、こちらにありますスーパードライ 350ｍl 缶ですけれど、こちらの方に小さく「グリーンエネルギーマーク」が表示してありますが、ちなみにこちらのマークを知っているという方、挙手をお願いしたいと思います。・・・・・・まあ今日200名近い方々がいらっしゃる中で、なかなかこのマーク知って頂いている方が少ないので、私共も今この認知を上げてあげる事に頑張っております。「グリーンエネルギーマーク」ですが、ここにＢとＷがございます。これはバイオマスとウィンドウの再生可能エネルギーを活用しているというマークになります。現在この主力のスーパードライ 350ｍl 缶とギフトセットの方に付けておりますので、皆様こちらを、350ｍ l

缶を本日終わった後にご購入しご愛飲頂きたいなと思います。スーパードライ今年で発売30周年になりますけれど、その中で約8年前の2009年5月からこのグリーンエネルギーマークを表示しております。まずマークがどのようなカタチで付けられているかということをご説明します。このスーパードライ、当社全国8工場でつくっておりますけれども、電力自体はそれぞれの地域の電力を活用しております。後程説明しますけれど、自社でも風力発電設備の導入を検討しをしましたが、なかなかコストが掛かり、採算が合わず導入を断念しました。2002年から、この「グリーン電力証書」というのが発行されましたので、いち早く導入をしております。現在、そのバイオマスがほぼ9割を占めておりますが、バイオマスは北海道の津別町という地域で間伐をした材で発電をした事業者がございます。そちらで作ったこの環境価値というものの証書を発行している会社から、当社が買い受けた形でマークを表示していることになります。ですので、この対象商品の出荷量、それから工場の電力使用原単位によってマークを表示する電力量を算出し、その対価を支払っております。それが森林保全も含めた形で発電事業者の方にお金として循環するような形になっています。お客様の皆様が350ml缶を買って頂くと、間接的にこちらの発電事業者や森林保全の方に役に立つという仕組みになっていますので、美味しいスーパードライを飲んで頂くと同時に、マークを見て頂いて北海道の自然の共生にも役に立っているなと実感して頂きたいなと思います。

こちらが、当初2002年からグリーン電力証書を導入した神奈川工場の外観です。自然に共生した形で緑を基調として本当に綺麗で神奈川の南足柄というところで操業をしております。こちらがアサヒグループの本社ビルになっております、スカイツリーも隣に見えるこちらで使う電力も全てこのグリーン電力証書で賄っておりますので、また皆様にもこちらの方でご愛飲頂ければと思います。

今回東京2020オリンピック・パラリンピックがございますので、先程ご紹介させて頂いたとおりまだまだグリーン電力の認知が低いので、東京2020オリンピック・パラリンピックを機にこの仕組みや、グリーンエネルギーを国内外の方々に知って頂き、我々もこれをチャンスと捉えてステップアップしていきたいなと考えておりますので、今後ともご愛飲とともに、このグリーンエネルギーを知って頂きたいと思います。短い時間ですけど、また宜しくお願いします。

藤野純一／モデレーター：

内田さん、どうもありがとうございました。ちょっと短い時間で失礼しました。続きまして、（株）スーパーホテル 経営品質部 部長の星山さんの方から、ご発表お願いします。

3. 星山英子　株式会社 スーパーホテル　経営品質部　部長／パネリスト：「2020東京オリパラに向けてのお客様参加型の環境負荷低減活動」

皆さん、こんにちは！スーパーホテルの経営品質部の星山と申します。本日は東京2020SDGsに向けての公開ブリーフィングにこのように企業として参加させて頂きまして誠にありがとうございます。弊社

としてスーパーホテルにおける2020東京オリパラに向けてのお客様参加型環境負荷低減活動について、現在行っている事と、今後検討している事項についてご紹介させて頂ければと思います。

はじめに簡単に会社の概要ですけれども、現在スーパーホテルは全国各地北は北海道から南は石垣島まで121ヶ所、また海外3ヶ所を運営しております。企業の理念としては、20世紀の多消費・多資源の物質的なラグジェアリーを求めるのではなくて、21世紀型というのは本物志向、自然志向であろうということで「ロハス」という人の健康、また地球の健康を大切にしようというコンセプトでサービスの提供を行っております。

現在お客様と取り組んでいる環境負荷低減活動ですが、「エコ泊」というのがありまして、いろいろと環境活動をしていく中でCO2の削減には取り組んでいるんですが、どうしてもメーカーと違いますので、サービス業ならでは！の出来る取り組みは何かということで、自社のホームページからご予約して頂いた場合に出るCO2に関しては、カーボン・オフセットをしようということを取り組んでおります。こちらは昨年度、カーボン・オフセット大賞において、お客様を巻き込んだ取り組みがユニークであるということで環境大臣賞を受賞させて頂きました。また、エコひいき活動ということで、これは宿泊の際に歯ブラシ等のアメニティは設置しているのですが、ご自宅から持って来て下さって返却頂ければ地域のお菓子を差し上げたりですとか、あとご連泊の際に清掃が不要だよとおっしゃって頂きましたら、そちらの清掃にかかる約 7Lが節水できますので、節水にご協力頂いたお礼として、オリジナルのミネラルウォーターをお客様にプレゼントしたりですとか、まあそういった事で、歯ブラシの返却とかですと年間約132万本のごみの削減に努めており、エコな人をひいきしようういう活動でございます。様々、他にもあるのですが、こういった取り組みで、2011年に環境省から、エコの先進的な企業を認定するということで「エコ・ファースト企業」の認定を頂きました。一応、これはホテル業界では唯一私どもが取っております。現在約40社が認定を頂いております。

今後2020に向けて何が出来るのか、当社として何が出来るのか、と考えた時に、東京のオリンピック・パラリンピック期間中に、海外から来られるインバウンドのお客様が約26万人というふうに見込まれており、そこから割り出される必要客室数というのが延べ170万室ではないかいうふうに言われております。今メディアでもホテルの需要と供給について、いろいろと取り沙汰されておりますけれども、ではそこで、スーパーホテルでしか出来ない取り組みは一体何のか？と考えた時に、従来からやっているこのカーボン・オフセット付きの宿泊プランを活用していったら良いのではないか？というふうに思っています。ちなみに昨年度、2016年度のこのカーボン・オフセット付きプランは約154万泊ございまして、その分のオフセットが8,493トンオフセットすることが出来ております。これをオリンピック・パラリンピックの期間中、東京都内の店舗で換算してみますと、約2万4千室が適用できるんじゃないかということで約132トンのオフセットをしていきたいなと思っております。このオフセット先も先程から重要だというお話がありましたので、出来れば復興支援ということで、福島由来の再エネルギークレジットですとか、オリンピック関連のクレジット、あるいはオリンピックで使用されるFSC認証の森林関連

クレジットを現在検討しております。
是非、これは東京都のご提案、お願いなんですけれども、こういったクレジットを東京都のリーダシップで創出して頂いて、私共の方でもお客様を巻き込んだ活動の一環になれたらなと思っております。ありがとうございました。

藤野純一／モデレーター：
星山さんどうもありがとうございました。大賞もおめでとうございます。
一昨日も低炭素ワーキンググループでも、正にこのオフセットのお話をしていまして、是非ご活躍頂けたらなあと思いました。
それでは続きまして、スズトクホールディングス（株）代表取締役会長の鈴木さん宜しくお願いします。

4. 鈴木 孝雄　スズトクホールディングス株式会社 代表取締役会長／パネリスト：「廃棄物の 100%再資源化を実現するために」

鈴木と申します。スズトクホールディングスという、ほとんど誰も知っていないであろうという組織の CEO をやっておりますけれども。やっている業務というのは、リサイクル業ですね。非常にこの 10 年で変わりつつありますけれども、要するに世の中から出るあらゆるモノを再資源化しようというのが我々のコンセプトであるんですけれども、世の中から出る種類っていうのはもの凄く多いんで、現実から言いますと、もっぱらマテリアルリサイクル、これ化学物質もあるしいろんなモノがある。全領域はとてもじゃないけどカバーしきれていません。もっぱらマテリアルリサイクルにほぼ特化しているという状態であります。規模ですけれども、これは 2015 年度の社会報告書で出てるものですけれども、100 万トン強集まったモノを、80 万トン強資源化しているというところで、資源化率低いですよね、100%なんて言ってまだ 80%ですからね。で 2016 年度は 5%くらい上がっていますよ、85%くらい。85 万トンくらいに全体が上がっています。その内訳というのが、マテリアルリサイクルで言いますと鉄がやっぱり圧倒的に一番多いです。というのが、マテリアルの中で一番鉄が多いからですね。後で東京製鐵さんが出られるでしょうけれど、我々の需要家・電炉さんがこれを製品にするとリサイクルになります。他にあらゆる金属ですから、銅、アルミ、様々なモノですね、これがどこから出てくるかと言うと、左側（スライド資料）の、間違いましたね、左側にありますが自動車だとか、小型家電だとか、様々。これは建設、ビルなんかの解体なんかは、鉄材が非常に出ます。この小型家電だとか、あるいは自動車だとかは非常な複合物な訳ですよ。これは、あらゆるマテリアルが全部複合しているモノ。自動車だと鉄が 75%くらい、非鉄これは銅が非常に多いですね、配線が多いですから。こういう銅とかアルミとかそういうモノが 5%くらい、それからガラスがあってゴムがありますね。自動車っていうのは本当に複合材の塊でなんですが、そういうモノを全部解体して再度それぞれの分野に分けるとそうなる。
今回、ここに来た理由っていうのは、呼ばれた理由っていうのは、小宮山さんのね、最初のお話なん

かにありましたけれども、環境持続型のモデルプロジェクトとして、都市鉱山からのメダルというのがございますよね、このメダル金銀銅です、これを全部再生資源からつくろうと。これは 1896 年くらいから、おそらく近代オリンピックが再開されるでしょうけれども、100 年以上経って、120 年くらいでしょうか、初めてでしょうね、再生金属からメダルをつくるというのは。これは、循環型社会の象徴であろうと。それから日本はそこまで出来るんだと。もうそのシステムは出来ていますから。我々自身、小型家電というのもそういうシステムでもうやっていますけれども、過去 1 年の実績をみれば十分にその量は集まります。その部分を受けると、まあ我々だけじゃないですが、冶金工業も受けてするんですけれども、我々業界が受けるということになりましたので、この会に参加させてもらうということになった訳で、これは、我々の特性から言って、要するに我々がモノを再生化すると、金属に関しては様々なモノから既に取り出しているということから参画するのは当然であるということで参加させてもらっています。したがってその部分は責任を持ってやらせてもらいますが、まあ、仕組みに関してはいろいろ言いたい事があるので後で言わせてもらいます。以上です。

藤野純一／モデレーター：

どうも鈴木会長ありがとうございました。これで多分スズトクホールディングスさんのことは皆さんもう知りましたし、鈴木会長は特に印象強く知ったと思います。どうもありがとうございました。

続きまして東京製鐵株式会社 代表取締役社長の西本さんの方からご発表お願いします。

5. 西本 利一　東京製鐵株式会社 代表取締役社長／パネリスト：「『資源循環による低炭素化』持続可能な社会の実現に向けて」

東京製鐵 西本でございます。私ども東京製鐵は日本の貴重な資源である鉄スクラップ、まさしくスズトクの鈴木会長が回収処理して頂いている鉄スクラップでございますけれども、これをリサイクルして幅広い用途に生産、利用される鉄鋼製品を製造する電気炉メーカーでございます。本日は、『資源循環による低炭素化』と題して持続可能な社会の実現に向けてのお話をさせて頂きたいと思います。

東京タワーに鉄スクラップをリサイクルした鉄鋼製品が使用されていることをご存知でしょうか。半世紀を超えて進化を遂げた電炉鋼材は、建設が本格化した東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の工事をはじめ、さまざまな建設物や製造物を支える素材となって参りました。

鉄鋼製品の製造方法には主に 2 つの方法がございます。その一つは、天然資源である鉄鉱石や石炭を主原料とする高炉法であります。日本の場合、その主原料はほとんどを海外に依存しております。一方、電気炉法は建物解体時、使用済みの自動車、家電から発生する鉄スクラップを電気炉により溶解し、再び鉄鋼製品にリサイクルしております。電炉法は高炉法と比較して、環境面において優れた点が二つあります。その一つは、低炭素という側面です。鉄鋼業界から排出される CO2 は産業界では最も多く、我が国全体の 15%にのぼっています。電炉法は、製造段階における CO2 の発生量が、高炉法と比較して概

ね4分の1にすぎないことがわかっており、低炭素社会の切り札として注目を集めております。もう一つは、資源循環です。これは日本の鉄スクラップの蓄積量の推移であります。前回のオリンピック時に1億7千6百万トンであった蓄積量は、経済成長に伴う鉄鋼生産の拡大により、現在は約8倍の13億5千万トンとなっています。これは、日本の普通鋼内需の数十年分に相当する量であり、正しく世界有数の都市鉱山と言えます。しかし、日本では毎年8百万トンもの鉄スクラップが国内で有効利用されずに輸出されております。経済的に進んだ国ほど鉄スクラップの蓄積量が多いことから、一般的に電炉は先進国型産業と言われています。しかしながら、日本の電炉生産の割合は約4分の1にすぎず、これは先進国型産業としては著しく低いと言わざるを得ません。

しかし、我が国でも電炉の拡大を呼びかける声が次第に高まっています。その一つは、こちらの新ビジョン2050でございます。これは、低炭素社会戦略センターの小宮山先生と山田先生は、我が国の目指すべき持続可能性社会をプラチナ社会として名付けられました。その中で、都市鉱山の積極的な利用と鉄鋼業界の低炭素化について述べられています。ご覧頂いているのは、そのシミュレーションでございます。2050年にCO2排出量80%削減との目標達成にあたり、鉄鋼業界のあるべき姿として電炉法の生産量を現在の2倍の5千万トンにとの試算を掲げられております。この本に書いてありますので、またご覧になって頂きたいと思います。

さらに本年2月、小池都知事より循環型社会の実現に向け、鉄をリサイクルした高炉材を積極利用するとの表明がなされております。東京都は公共工事における環境物品調達方針を策定し、建設資源の循環と温室効果ガスの削減を掲げておられます。電炉鋼材の拡大は、東京都のふたつの方針に極めてよく合致しているということがお分かりになると思います。そうした方針に基づき、東京都が全国に先駆けて導入したこのチェックリスト、これを是非東京2020オリンピック・パラリンピックでも、ご採用して頂いて、その後のこれらチェックリストの推進の励みにして頂いてですね、しかるべき2050年のパリ協定の年に向かって社会全体が結んでいくことを祈念して、ご説明とさせて頂きます。どうもありがとうございました。

藤野純一／モデレーター：

　どうも西本社長ありがとうございました。ちょっとこちらの不手際でスライドが映らずに申し訳ありません。小宮山先生の本を折角ご紹介頂いたのにすみません。あの皆さんにハンドアウトがいっていると思います、基本的にはこれと同じものを映しておりますので、ちょっと捕捉しながら見て頂けますか。それでは、続きまして、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム 専務理事 SUSPON 事務局長でもある坂本さんの方からお願いします。

6. 坂本 有希　一般財団法人地球・人間環境フォーラム 専務理事（SUSPON 事務局長）／パネリスト：「NGO/NPO との協働を 2020 大会のレガシーに」

皆さん、こんにちは！ただ今ご紹介頂きました坂本と申します。今ちょっと動きませんのでお手元の方をご覧いただきまして、私の方からは「NGO／NPO との協働を 2020 大会のレガシーに」ということでお話させて頂きます。

先程冒頭のブリーフィングの方で、羽仁さんの方から SUSPON についてご紹介がありました。SUSPON には様々な環境、社会、人権分野の NGO／NPO が集まって活動しております。それぞれの得意分野で持続可能性についての問題意識からの提言と実践活動をするということが SUSPON の特徴になっています。実践については既に羽仁さんの方から、具体的にリユースカップ、これぐらいのお金でこういうふうにやれば出来るんだというご提案させて頂いておりますので、そういったことを是非東京大会で、組織委員会、東京都、スポンサー企業の皆さんといっしょに実現させて頂きたいなあというふうに思っております。私たち NGO は、こういった問題意識を基にボランティアで、とにかくオリンピックをキッカケに日本から持続可能な社会づくりを提案していきたい、という想いで活動をしておりまして、とにかく NGO は文句ばっかり言ってるなあみたいな、提言して何もやらないじゃないかという見方もあるかもしれないんですが、SUSPON では実践も特に重要視しているということを今回来て頂いた皆さんに是非知って頂きたいと思います。ただし、私が配布している資料を見ると、何か凄く文句言っているなあというふうな内容になっておりまして、私自身が活動している分野は、ここに書いている木材調達についてのリスクをお伝えするということを主にやっております。小宮山先生の発表に木材を使うというのがありましたが、木材は再生資源ですので積極的に使って頂きたいんですが、使い方を間違えると、世界の NGO からこのように総スカン食らうよと、今週の月曜日の IOC の理事会の方に国内外 47 団体からですね、新国立競技場で使われている木材に非常にリスクの高いモノが混じっている、適切な手立てがとられていない、だから何とかせい、という公開書簡が送られております。まあこれにどうやって対応していくのかということは、後ほどもう少し詳しくお話したいと思いますけれども、2020 年大会を持続可能な木材調達を実現する事例ということで、これがチャンスなんですね、見せるチャンスですので是非やっていきたいということですね。その際に重要になるのは、NGO／NPO からの情報提供を受けとめて頂いて、出来ることばかりではなくて、出来ないことも情報交換して頂く。そうすれば私たち市民サイドからも「こうやれば出来るよ、こういうやり方もあるんじゃない」という知恵も出せます。また、まあ失敗という言い方にはならないと思うのですが、完全に上手くいかないとしても、その事例を踏まえてまたその次に繋がるような経験にしていけるんではないかというふうに考えております。なので「エンゲージメント」というのが、2020 年大会のキーワードになっておりますので NGO／NPO とのエンゲージメント・協働を是非 2020 年大会のレガシーにしていきたいなということで発表とさせて頂きます。ありがとうございます。

藤野純一／モデレーター：

はい、坂本さんどうもありがとうございました。続きまして、Principles　Responsible Investment ジャパンヘッドの森澤さんの方から「責任投資原則（PRI)」の方宜しくお願いします。

7.森澤 充世　Principles Responsible Investment ジャパンヘッド／パネリスト:「責任投資原則(PRI)は」

こんにちは！PRI 事務局の森澤と申します、宜しくお願い致します。どうして、こういう所にこうした投資家の団体が来ているのか？という感じですけれども、それは後ほどご紹介させて頂くとしまして、まず責任投資原則この PRI をご紹介させて頂きます。これは機関投資家が長期間に投資することを促進する枠組み、投資する意思決定プロセスに、今までの財務情報に加えまして、「環境」、その企業の社会的な部分、労働問題であったりサプライチェーンということを「社会」と呼ぶんですけれども、それから「コーポレート・ガバナンス」、こういった ESG 問題を課題、考慮に入れることで価値を変える原動力になると考えております。出発点は投資家の信念です。機関投資家として受益者の長期的利益を最大化するために働く義務がある。そして、受託者責任者におきまして、ESG の事項が、時期によっては程度の差異はございますけれども、投資パフォーマンスに影響を及ぼせると考えております。ですから、収益に繋がる訳なんです。社会のためにお金を使うのではなくてですね、投資家が収益のために企業の持続可能性を見る、というのがこの PRI です。それを促進しておりまして、それによりまして、投資家は社会のために貢献出来る、と認識しております。原則に賛同署名して頂きます機関は、世界で１，７００を超えております。その運用資産は 70 兆ドル以上になっておりまして、国連に支援して頂いております取り組みになっております。欧米で広がりましたこの PRI でございますが、賛同署名して頂けます機関投資家は日本でも増えております。GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が 2015 年に署名したということは、皆さんご承知頂いていることと思います。そして、日本は、アジアで最大の署名機関数が最大の都市なんです。

では、PRI では SDGs が実現される世界を目指しておりまして、2017 年度以降の PRI の計画におきまして、SDGs は中心的な取り組みと捉えております。先月東京におきましても、国連大学で機関投資家を集めてこういうディスカッションをさせて頂きました。PRI は、SDGs の活動マップを作成しておりまして、PRI という役割というものを定義して、他の関連機関との協力及び貢献を求めていきます。また、投資のケーススタディーということで、どういうことが投資家が SDGs に注目していくのかを明確にしていくと。そして最後のところに書かせて頂いておりますが、(字が少し間違ってしまっています。慌ててつくってしまっていることがわかってしまっていますが、「SDGs」ではなく「SDG」になっていますが、) SDGs のパフォーマンスの測定と報告、企業や投資対象の主体及び投資家に対して ESG 及び SDGs について適切な開示を求める。こういう原則の中で PRI の中では、企業に対して開示を求めております。そして、投資家自体もそれを報告します、どのような投資をしたのかということを報告します。社会的な課題解決に

取り組む企業がオリパラに参画されると、また資金を投資されると、そういうことであれば本業との結びつきを含めて、そのメリットを投資家に伝えて頂くというそういった開示の仕組みが必要となってきます。企業の活動を開示頂いている、それを投資家が評価すると、そういったことで投資の良い好循環になると言うふうに考えております。そういった部分での議論を、このパネルディスカッションに参画させて頂ければと思います。どうもありがとうございます。宜しくお願い致します。

藤野純一／モデレーター：

森澤さんどうもありがとうございました。お金の方も説明責任が大事だということだったと思います。それでは最後のパネル発表です。Value Frontier(株) 取締役でサスティナブル・ビジネス・ウィメンのメンバーでもある梅原さん宜しくお願いします。

8. 梅原 由美子　Value Frontier 株式会社 取締役（サスティナブル・ビジネス・ウィメン）／パネリスト：「スポンサー以外の企業の参画と持続可能性施策のための新たな資金調達について」

皆さんこんちには！Value Frontier の梅原と申します。私は、今日「スポンサー以外の企業の参画と持続可能性施策のための新たな資金調達について」というお話を、サスティナブル・ビジネス・ウィメンの活動の成果と言いますか、気付いた事をお話させて頂きたいと思います。

まず、オリンピックと持続可能性ということで、今日お集まりの方は大変興味を持ってらっしゃるところだと思いますけれども、これはですね、何故オリンピックでやるのかと言いますと、IOC が長年、国連環境計画（UNEP）といっしょにこの大会を環境破壊型ではなくて、持続可能な社会を創っていくキッカケにするために、様々なガイドラインをつくってきているということでございます。リオ大会、去年 2016 年のこの大会では、国連のグローバル・コンパクト（UNGC）に組織委員会が署名をされまして、SDGs とリオ大会の関連ということで、マッピング・分析をされたり、そういったことも取り組んできているということです。

そもそもこの問題意識としましては今日のテーマにもありますけれども、スポンサー企業さんはもちろんのこと、スポンサーではない企業さんもこのサプライヤーとして参加するとかですね、あるいはもっとボランタリーに街づくりの中で持続可能性に協力していく、そういった事を考えてらっしゃる方もいらっしゃると思いますけれども、なかなかそれの実現が難しい！ということが、様々調査した中で解って参りました。そのひとつの壁となっていますのが、オリンピックの収益というのが、ブランドロゴであったりですとか、知的財産を販売することによるマーケティング収入に大きく頼っているということですから、ロゴ勝手に使えないとか、オリンピックと言う言葉を使っちゃいけないとか、聖火とかも使っちゃいけないという、かなり厳しい内容になっておりまして、NGO さんが主催されるイベントなんかにこの言葉を使っているとですね、組織委員会さんの方から「使わないで下さい」というご指摘がくるという、そこまで厳しいのかなあ、というのがございましたけれども、実際こういったブランド保護の

基準がございますので、これは現状としては仕方が無いのかなあと思います。
しかしながら、先程スーパーホテルさんもおっしゃっておられましたけれども、参加型で、どうしても与えてしまう環境負荷、出てしまうCO2を、何とか皆さんで協力して減らしていくと、あるいはオフセットしていくといった事を是非この東京大会で実現するということは、東京大会の重要な役割ではないかと思っておりますので、何か方法はないものか？とずっと考えて参りました。組織委員会さんも一応「公認プログラム」の他に「応援プログラム」というのを用意されてまして、その特別のロゴとかを申請して登録すれば使えるんですけれども、ここはスポンサー企業以外の企業さんはどうしても入れないという仕組みになっています。はい、ですからここが多分、鈴木会長もおっしゃりたかった事もここの赤字に集約させておりますが、サプライヤーはスポンサーでない限り一切情報開示が出来ないということを言われてしまっているという、ここが大きな問題だなあと言うふうに思っております。
そこで、バッハ会長宛てにサスティナブル・ビジネス・ウィメンから質問書をお送り致しました。内容は２点です。一つ目は、お金が足りない場合でも、そういったブランドのポリシーがあるのでどうしても他の企業さんが参加できませんということなんですけれども、例えば、国や都が持っているような公的な基金の仕組みを使いまして、そこに企業とか個人から資金であったり、オフセット、クレジットであったりそういった現物などの提供を受けるということということで、持続可能性施策の一部に当てるような仕組みというのが出来るのではないか？やるとしたら何か条件はありますか？と質問をしました。
二点目は､そういった心のある企業さんが寄附や貢献をしても一切情報開示が出来ないのですけれども、本当にそれはしちゃいけないのですかという、これは「いけません」という回答が返ってくるだろうなあと思いましたけれども、それは問題提起として質問を投げかけました。
回答はですね、バッハ会長からではなくて、エグゼクティブ・ディレクターのドゥビ（Christophe Dubi）さんと言う方から頂きました。詳しくはお手元の資料がございますので見て頂ければ思いますが、二点目の「サプライヤーになってもスポンサーじゃないと情報開示できないのでしょうか」と言う質問に対しては、残念ながら「難しいです。」という回答です。「ただ、サプライヤーとしては参加できますよ」ということですね。一問目ですけれども、この基金につきましては、どういう回答だったかと申しますと、「組織委員会さんと相談して下さい」という回答でございました。ということで、組織委員会はそれが出来るのか？出来ないのか？という判断が出来る立場にあるので、是非相談をして、まあ「進めて下さい」とまでは言ってはいませんけれども、そちらと相談して下さいという回答でした。
ですから、私たちとしては今日の提案になりますけれども、どうしても組織委員会さんがブランド保護の観点からそういったスポンサー企業さん以外との取り組みとかですね、そういった参加型の仕組みをつくるのが難しいというのであれば、そこはもう切り離してですね、都とか国とか公的な機関が基金の受け皿になるといったような仕組みが出来ないでしょうか？ということをご提案したいと思います。
最後ですけれども、これは森澤さんのお話から繋がりますけれども、やはり情報開示が出来ないというのは、このESG投資の時代に非常に問題があるのかなあと言うふうに思っております。これはスポンサ

一企業さんも勿論そうですけれども、サプライヤーさんになられたスポンサーではない上場企業さんというのもいらっしゃると思いますし、そういったところはですね情報開示をしないと、そういう取り組みをしていない、というふうに投資家から見られてしまうということもございます。それから、中小企業とか、認証を頑張って取得された生産者の方とか、そういった方たちも折角取り組まれたということを PR するということが、結果としてブランドの、いや東京大会そのものの評判にも繋がっていくんじゃないかなというふうな問題意識を持っております。ありがとうございました。

藤野純一／モデレーター：

どうもありがとうございました。それではあの話題提供して頂いた方は、前の方に出て頂いてですね、これからパネルディスカッションの方に入っていきたいと思います。

【パネルディスカッション（４０分)】

藤野純一／モデレーター：

今までのお話を聞いていて、情報開示の話では、せっかく貢献しているのになかなか自分たちの活動を示すことができないということ、お金が足りないという話では、お金の集め方について別の方法が有るのではないかということ、東京 2020 は通過点であり次に繋がっていくことに対してどうやって持続社会に向けてキッカケをつくっていくのだろうか。ということが議題に出てきたのではないかと思っております。先程は、鈴木会長には一人当たりの持ち時間を守って頂き、時間が少し余っておりますので、「言いたい事がある」鈴木会長の方からまずお話をして頂きたいと思いますがよろしいでしょうか。

鈴木孝雄／パネリスト：

では言わせて頂きますけれども。再生資源からメダルをつくるプロジェクト（「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」）のコンセプトに関してですが、今後循環型社会を構築していく上で、国民的同意を得る、社会的アピールのためには、非常に良い企画だと思いました。また、私共は先ほどお話したように、循環型社会をつくっていく業種であるので、もちろん諸手を挙げて参画させて頂きました。

参画は入札であったのですが、一生懸命必要最低限のコストで見積書を作って、こういうカタチで資源を集めるという提案書を作って、通常の入札と同じだと思い、提出しました。いろいろあったのですが、採用された訳です。我々はこれを、国民運動にして、国民の理解を更に深めて、要するにリサイクルというのは国民全体のレベル・意識が向上しないと徹底できないと、そのために参画したのに、その後結局、名前を出したらいけない、完全に裏方に徹せよ、コストも負担して欲しいという話となり、一体我々をなんだと思っているのかと怒りましたね。もう止めてもいい！と。（会場：笑）我々は下請けでも無ければ奴隷でも無いんだと。ただ、その理由については、先程で理解できましたよ。要するに完全に商業化したオリンピックの中で、彼らの財産というのは「ロゴ」であるし、「お金を出したらこれだけ

のことが出来る」というお金のレベルが、おそらく非常に高くなっているのでしょう。それ以外はその商権を侵すことになるので一切名前を出してはいけない、と。まあ理由は分かりますが、これではオリンピックも長くは続きませんね。商業オリンピックも今回(東京 2020)が最後になるのではないですか？今回の決め方見てごらんなさい。2回先まで決めちゃいましたよね、候補者が居ないからですよ。(会場：笑）だから構造を変えないとダメですよね。それを痛感いたしました。ただし、仕事を受けた以上はしっかりやらせて頂きます。オリンピック委員会については合相を尽かしました。(会場：笑、拍手)

藤野純一／モデレーター：

言いたいことは以上でよろしいでしょうか。

鈴木孝雄／パネリスト：

はい、それだけです。(会場：笑)

藤野純一／モデレーター：

はい、ありがとうございました。星山さんも、言いたいことというより、こうなったら良いなということをお話願いします。

星山英子／パネリスト：

そうですね。本当に東京 2020 オリ・パラリンピックにおいて一過性のモノであったり東京都だけのモノであったり、一部の企業だけのモノであったりというふうに終わらせてしまっては非常に勿体ない事だと感じております。ビジネス・ウィメンのメッセージにもありますが、「一人の百歩よりも、一億人の一歩の方が重要」という理念、これが非常に大事だなと、とても共感しております。

私共のサービス業、しかもＢtoＣにおいての強みは「直接来られたお客様に語りかけることが出来る」ことだと思っております。そういったところで、カーボン・オフセット、カーボンニュートラルな取組を普及させて、一緒にやりましょう！という語りかけを、是非この機会を通して広く皆さまに知って頂く、チャンスだと思っています。

また、日本人の心、「もったいない」というもともとの心は非常に大事だと思います。3R にもうひとつＲを追加した４つ目のＲ：リスペクト、モノに対するリスペクト、モノづくりをしてくださっている方への感謝の気持ち、こういったことをお越しになられる海外のお客様にも「日本はこうやってみんなで取り組んでいるのだな」と知って頂けるキッカケづくりに、是非できれば！と思っております。以上です。

藤野純一／モデレーター：

ありがとうございました。この並びでは次は、、、スポンサー企業の立場として今微妙な立場にいると思いますが（会場：笑)、でも、スポンサー企業としてもいろいろと皆と一緒にやりたいと思っていらっしゃると思うので、アサヒビールの内田さんにもちょっとお話を伺いたいと思います。

内田光喜／パネリスト：

そうですね。１社だけで活動するにも限界がありますので、いろいろな方々とコラボレーションでき

れば、相乗効果も出てくると思います。例えば、スーパーホテルさんと何かしら組んで、宿泊の際の「ウェルカムビールは、グリーン電力のマークの入ったビール」といったこと、等も出来ればと考えております。

藤野純一／モデレーター：

ありがとうございます。坂本さんもこの点に関して追いかけていると思いますが、いかがでしょうか。

坂本有希／パネリスト：

はい。今の皆さまのお話を伺いまして、スポンサー企業さん、スポンサー以外の企業さんの参加の仕方について、いろいろな考え方があるということをこの場で共有できるということは非常に良い事、一歩前に進むことだと思っております。

SUSPON では、各月で組織委員会の方、具体的には持続可能性部の皆さん、東京都環境局、オリパラ局の方々とミーティングを行っております。テーマによっては、スポンサー企業に拘らず、そのテーマでこのような活動をしたいという企業の方を招いてお話をする機会もありますので、そういった中で是非多くの企業の皆さんにも参加して頂き、NGO からの提案についても、もっとこうした方が良い、困難じゃダメだ、こうやったら一緒にできる等の意見、そういった場を組織委員会さんとかに設けて頂くのが一番良いと思いますが、私たちもそういう場への設定を試みておりますので、是非今後一緒にやっていければと思いました。

藤野純一／パネリスト：

ありがとうございました。小宮山先生のスライドに「自由な参加型社会」というのがあるのですが、今のお話も含めて小宮山先生いかがでしょうか（会場：笑）。

小宮山宏／ブリーファー：

だからね。オリンピック自体のサステナビリティが問われていることは明確な訳ですよ。商業オリンピックの仕組みに限界がきていることは間違いないですが、ただルールっていうのがありますが、ルールも全て例外があります。だから、次にパリがいったい何をやるか？ おそらくルールを変えてきますよ。皆さま、知っていますか。平泳ぎは日本のお家芸と言われていて、１位：古川（フルカワ）、２位：吉村（ヨシムラ）、というふうに金・銀・銅メダルが日本であった時、100mずっと潜水して一挙に１位２位となるっていうカタチでしたが、そうすると潜水が禁止になりました。というように、ルールを変えていくんですよ。ルールっていうのは社会が上手くやるために作ってきたものだから、都合が悪くなったから変えることは当たり前なことです。今回は間に合わない、そしたらどうするのかというと、いくつかのプロジェクトについては、東京 2020 に向けての本質的なモノなのだから、ここは例外にしようと相談するのは当たり前なことだと思います（会場：笑）。

藤野純一／モデレーター：

はい。当たり前ですよね（会場：笑）。是非良い例を作っていって、コラボ企画も作っていけたら、と思いました。

次に「2020 年持続可能性基金（仮称)」というのを、梅原さんの方からご提案があって、今はグリーン・ボンドであったり、いろいろなお金の集め方をしていますが、更に良いオリンピックにするためには、アイディアだけじゃ足りなくて、やはりお金ももっと必要かなというところですが、このあたりについて森澤さんからも一言、世界の状況も踏まえて、どのように進め実現していくべきか？アイディアも含めてお願いします。

森澤充世／パネリスト：

グリーン・ボンドを東京都がこれから発行されたり、日本でも進んでいくかと思いますが、欧州の証券業界団体であります「国際資本市場協会（ICMA：イクマ)」が「日本証券業協会（JSDA)」と協力して 11 月（2017 年 11 月 2 日）に、グリーン・ボンドのセミナーをアジアで初めて東京で開催されます。これは、先程申し上げました「ESG 投資」が、日本がアジアの中で最大であることを、もう欧州もわかっているということです。であれば、グリーン・ボンドもこれから関心が高まり当然広がっていくだろうという認識しています。株式投資だけでなく債券に関しても、こうしたグリーンな部分、社会貢献度の発展、ついて周知するためにセミナーが開催されるということです。

藤野純一／モデレーター：

ありがとうございました。お金は必要だから集めるのですが、羽仁さん、あとどれくらいお金が必要ですか。SUSPON さんの今後の活動についてです。

羽仁カンタ／ブリーファー：

SUSPON の活動のお金は今のところ「地球環境基金」しかありませんので、全員ボランティアで集まって、全員で議論しているところですが。お金はあればあるだけ良いと思います（会場：笑)。皆さんの善意で集めて頂いて。みんなでお金を払うことは、みんなで参加するということにも繋がりますので、一部の企業だけでなくて、みんなで力も出して、汗もかいて、お金も出してというふうに出来れば良いのではないかと思います。

藤野純一／モデレーター：

ありがとうございました。今の少ないお金の中で、出来ることをしているというお話でしたが、どうやったらブレイクスルーが開いていくか？またちょっと小宮山先生､お金のことも､いかがでしょうか。

小宮山宏／ブリーファー：

いやだからね、同じことですよ。やはりスポンサー契約で 150 億円払っている企業もあれば、払っていない企業もあるのだから、野放図にすることはできませんよ。でも、例外を作っても良いと僕は思いますよ。それから一般の人の寄付ができないというのは古いのではと思います。それは非常識だよね、何故 IOC で通っているのか不思議だよね。どうして IOC で通っているの？そんなの。

藤野純一／モデレーター：

IOC の方は、一人もどこにもいないですが・・・(会場：笑)。

梅原由美子／パネリスト：

個人の方の寄付が出来る・出来ないことに関して、ブランド基準には特に記載はございませんし、ただ今までそういう仕組みが無いということではないかと思います。そこは特に規制されないんだろうと思いますが、要するにスポンサー以外の企業さんが、何かしら「オリンピック」という言葉を使ってそれを商売してはいけないということだけだと思います。自治体も参加する方法がございますし、NPO・学校法人が参加できる方法もありますので、そこは（一般の個人の寄付の仕組み）これから作っていけば出来るのだと思います。今まで無かったということだけだと思います。

藤野純一／モデレーター：

ありがとうございました。じゃあ、これ、坂本さん、SUSPON で作りますか？

坂本有希／パネリスト：

はい。では藤野さんもいっしょにやるということであれば。これから考えていきたいと思います。

藤野純一／モデレーター：

じゃあ、作るということに決まりました（会場：拍手）。

梅原由美子／パネリスト：

すいません、先程例外があるというお話ですが、大会ブランド保護基準の２つ目の一番下に「その他、組織委員会が仕様を適当と認める団体等」とありますので、組織委員会さんに認めて頂ければ出来るのかなと思います。

藤野純一／モデレーター：

組織委員会が認めれば、ということですね。はい、わかりました。ありがとうございました。あとお金のこと、この基金のことについて・・・。鈴木会長はもう既にたくさんお金を払っておられ、スポンサー企業ではないですが、経費についてちょっと一言頂けますか。

鈴木孝雄／パネリスト：

総額で数億円になります。それを無償で提供してほしいというのです。要するに見積を出してくれ、出しました、コストは全部もってくれますか？持ちましょう。では採用しましょう、と。しかし、なぜ無償提供を望まれるのか、なぜコストを負担してもらいたいのか、そのような説明は全くなく、不明瞭な一方的なやり取り、要するに一番大きな問題は情報の公示が無しで、そういうことが方々で行われているのではないかということ。この非公開性というか秘密主義に問題があり、これを破らないとダメですよね。

先程のお話にもありましたが、投資するかどうかは全部内容が解っていなければなりませんよね。今の株式市場において、株式会社に対しては、上場企業に対しては、相当厳しい。４半期ごとの決算報告、営業の見通しまでを出すことになりますが、それと全く相反することをしているのではないですか。こんな非公開性、秘密主義は、組織が腐ってしまいますよ。逆に組織が腐っているからこそ情報を開示できないことを物語っているのですよ。ちょっと言い方がキツイですがね。（会場：笑・拍手）

藤野純一／モデレーター：

いやいや、現状がわからないと改善もできませんしね。本当にありがとうございます。

なかなか鈴木会長が発言した後、次は誰に振ればよいか？わからなくなってきましたが。(会場：笑)。

鈴木敦子／主催者：

東京製鐵さんの分野はとても東京都で進んでいるのですよね。

藤野純一／モデレーター：

助け船ありがとうございます。では西本社長お願いします。

西本利一／パネリスト：

はい、この場では東京 2020 に向けてのテーマが議論になっていると思いますが、その先にはパリ協定の定める 2050 年というのが必ず視野にある訳で、2050 年には CO2 を 80%削減、これは市民も企業もやらなければならないわけです。その中で、当社としては、通常の中期計画とかは全く作ってこなかった会社なのですが、2050 年にどうあるべきかというビジョン「TOKYO Steel EcoVision２０５０」を今日持ってきております。中期計画も作らない会社が 2050 年の長期ビジョンを小宮山先生の本とコラボレーションというカタチで作って、2050 年のターゲットを定めております。そのために、では何をやっていくのか？というと、今の施策を確実に進めていくことが大事で、その中で、東京都が既にお進めになっている「チェックリスト（平成 29 年度東京都環境物品等調達方針)」ですが、先程スライドで御見せできなかったのですが、これが実物で、これがスライドで用意したものです。東京都はこのような取組を既にされておりまして、最初は電炉鋼材の利用促進だけだったのですが、更に一歩進んでそのトレーサビリティを採ろうということで、施工業者に対して実際のリサイクル鋼材の使用量を提出させることで確実にエビデンスをとっていくことになって参りましたので、この取組みを、当然東京 2020 に向けても進めてもらいたい、これを基点にして全国の自治体、更に全世界に、トレーサビリティの仕組みを導入することにより、電炉鋼材、リサイクル鋼材が世界に普及して 2020 年に確実に CO2 を 80%削減できるような世界を目指していかなければと思っております。

藤野純一／モデレーター：

実はですね、パリ協定のゴールで 2100 年ゼロとかマイナスとかあって、もっともっとチャレンジが続いていってイノベーションが必要になるんですが、じゃあ今東京製鐵の鉄でなんでもつくれるのかどうか？現状としてどこまでつくれて、どういうチャレンジがあるのか？一言いただければと思います。

西本利一／パネリスト：

現時点で、全ての鋼材に対して全て供給できる訳ではありませんが、当然電炉の品種にもよりますが、既に RC 鋼材においてはほぼ 100%電炉鋼材を供給しております。その先にある形鋼や板に関しては、まだまだ電炉の比率が低い。これらは製造するために高い技術が要求されるので、これにチャレンジしていかないとスクラップからそれに見合った製品を生み出していけないというふうになります。東京製鐵は、同業他社の中では最も先進的に取り組んでいると自負しておりますので、確実に形鋼やフラットの

分野を拡大していって、2030 年、2050 年に向けて技術革新を実施して、2050 年にはまちがいなく供給できるように、会社としても取り組んでいきたいと考えております。

藤野純一／モデレーター：

はい、ありがとうございました。森澤さん、こういう会社はどのように「責任投資原則（PRI)」の枠組みでアピールしていけば良いのでしょうか。

森澤充世／パネリスト

今、取り組んでいることが、おっしゃって頂いたように、どのように自分たちの収益に繋がっていくのか見えるように、投資家は各企業様が取り組んでいることがわからないものですから、シナリオをしっかり伝えて頂く、何故それが必要なのか、長期であってもそれがどのように収益に結びついてくるのか？が大事だと思います。そういった事を情報提供、開示して頂くと、評価する機関はそれを評価するので、その部分が投資に繋がるのだろうと考えます。

藤野純一／モデレーター：

西本社長、是非頑張って下さい。

あと、星山さんも企業の取り組みとして、環境の取組みしながら、一方でビジネスにも繋げている、そのあたりのヒントがあればお願いします。

星山英子／パネリスト：

直接的に環境活動をしているからお客様が来て頂けるとか、まだそこまで繋がってはいないかもしれませんが、本来の人の心は誰かの役に立ちたいとか、自分の健康のためにとか、地球にとって良い事をしたなということで感じる「他幸感（たこうかん)」みたいなモノがあるはずなので、そういった事をお客様と一緒に進めることで、「どうぜ泊まるならスーパーホテル」というふうに思って頂けるように、他社と差別化した PR 活動を展開していきたいなと思っております。

藤野純一／モデレーター：

企業なので競争がある中で、特徴を出しくこともありますが、でも、皆さんある意味スーパーホテルさんを真似していって、そしたらさらにもう一歩前に進んでいくのかなと思います。

私は東京 2020 オリ・パラ会場としての特徴としては、ロンドンもまあまあそこまえ危険ではないんですが、東京は世界で一番安全な首都であり、オリパラの会場だと思っております。そうなると海外からのお客様は大会だけを楽しむのではなく、食べたり遊んだり地域まわったりしながら楽しんでいくと思いますが、そういった観点も含めて、たぶんスポンサー企業さんは沢山お金を出しながらもっとアピールしたいという想いがあるかもしれませんが、そういうサステナビリティを体現することについて、先程「いいな」と思ったコラボ企画みたいなお話もあったのですが、何かもう一歩できませんかね。内田さんいかがでしょうか。

内田光喜／パネリスト：

えーと、まあ浅草の地域ではなかなか難しいのかもしれませんが、今回紹介させて頂きました「グリーン電力」に関しまして、当社ビール事業がメインですので、自然の恵みによってほぼビールが製造できている、「水、麦、コップ」は自然の恵みがなければ出来ないモノですので、やはりそれらを持続可能なカタチで次世代に繋いでいこうと、様々な、省エネですとか、包装関係、物流関係等もやっておりますが、もう一歩進んだカタチでこのグリーンエネルギーを次の世代に繋げていけないのかなということで、この活動を始めるキッカケとなっております。

エネルギーは、化石燃料を使えば CO2 が出ますし、原発も事故が起こればその地域は住めなくなる等の甚大な被害が出ることになりますから、国内で自給自足できるエネルギーを次の世代にということで、今回（北海道）津別町の発電所なり、その発電所の会社が行っている植樹活動がやはり 30 年後 50 年後にやっとまた植えた木がエネルギーとしてまた活用できるのかなと思っております。そういった想像をちょっと膨らませながら、350ｍＬ缶だけですけど、皆さま心の中をほっこりして頂ければなと思います。全国で発売しておりますので、オリンピックはそれを知って頂く機会、また証書（グリーン電力証書）自体は当社をモデルケースにして頂いて、企業様のＣＳＲ・ＣＳＶで活用して頂ければ、我々の活動も広く認知され、自然エネルギー、再生可能エネルギーがもっと普及していくのかなと考えております。

藤野純一／モデレーター：

どうもありがとうございました。

私は、組織委員会の方で街づくり・持続可能性委員会や低炭素ワーキンググループの準備を進めていく中で、持続性可能性部の方々が非常にご努力されていると思っております。持続可能性部は組織委員会の中で、64 もある FA（ファンクショナル・エリア）の１つでしかなくて、それも、今までのロンドンやリオは、実質的トップのすぐ下に持続可能性の役割があって、ゆえに全体を滑るような形でやれていたのが、今回はどういう建て付けでそうなったのかは解らないですが、６４分の１の役割でしかないんです。その中でも、色々頑張って、口うるさいことを色々な FA に言いながら、何とかいっしょにやりましょう、と言いながらやってきました。外から見たら「一体何をやってるんだ！」と思われる方がいたかもしれません。私も何故進まないのかなと思っていた一人です。ちょっと組織の構造上、そういうところはあるのですが、このようなサスティナブル・ビジネス・ウィメンの活動などで、少し盛り返しているところはあるかなと思っております。持続性可能部は御努力されて、例えばスポンサー企業の方とのグループディスカッションを実施されていると聞いております。その中で、我々委員もできれば、スポンサー企業の方々と直接対話しながら、どうやったらもっとみんなが良い方向に活動できるのか、ギアを一段階も、二段階も、三段階もあげられるのだろうか、ということを更に続けていきたいと考えております。

気合いを入れて凄く巻いて皆さまの意見を引き出していったら、まだそれなりにに時間が余っていますが、もし言いたい方がいれば、本来質疑はとらない予定でしたが、ありますか？では折角なので会場

から意見があれば伺いましょうか。

会場からの質疑・コメント①：

情報共有まで発言させて頂きます。国連広報センターの根元と言います。SDGs を採択した国連事務局の日本における出先であります。今日のご発表の中で SDGs・サステナビリティを隅々まで反映して頂き誠にありがとうございます。SDGs のこのアイコンとロゴは、世界共通の、人類共通の財産だということで広く皆さまに公開しております。商品にそのまま付けるというのはなかなか難しいのですが、非営利な目的であれば、報告書ならびに広報・啓発の部分にご自由に使って頂いて結構でございますので、是非是非ポスト 2020 に向けて、レガシーのことも念頭におきながらご活用頂ければなと思っております。ありがとうございます。

藤野純一／モデレーター：

ありがとうございました。東京 2020 の際にはいろんなところに SDG s のロゴ・アイコンが貼ってあって、「ここに行けばこれができるよ」というふうに東京全体、日本全体がなれば、又はアジア全体にさらに広がるのも良いのではと思います。

他にコメント、質問があればいかがでしょうか。

会場からの質疑・コメント②：

千葉大学から参りました、ツヅキノリヒコと申します。現在、「学生団体おりがみ」という団体を立ち上げて、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、学生 120 名くらい集まって活動しています。「学生団体おりがみ」の名称の由来は、オリンピック・パラリンピックを、がくせい、みんなで盛り上げようから頭文字を取って“**おりがみ**”という団体名となっています。

オリンピック・パラリンピックを考えた時に、やはり「オリンピズム」、教育的理念だと思うのですが、どういった人を育てていくかという視点が非常に重要になってくると個人的には考えております。その中で若者の世代をどうやって巻き込んでいくかという視点が重要になってくると思うのですが、「成功した、成功した」と言われる２０１２年ロンドンオリンピックでは、５つの方針があって、その中のひとつに「若者を啓発」というのがあったのですが、それだけ目立った成果が無い中で、東京オリンピックがロンドンを超えるためにはやはり「教育」って部分ではないかと思っております。

その中で、本日の「持続可能性」の部分において、一体何をすれば良いのだろうか、スポンサーじゃない企業は一体何をすればよいのだろうかというお話の中で、若者（学生）、SUSPON ユース、学生団体おりがみ等に対して、何か協力して頂けるお話（姿勢）がありましたら、是非お聞かせ頂けないでしょうか。

藤野純一／モデレーター：

この質問に対して、どなたかコメントされますか。では、鈴木会長お願い致します。

鈴木孝雄／パネリスト：

今、自発的に学生の方がそういう団体をつくって、いろいろな提案を考えているというお話ですが、こういう風なモノがうんと盛り上がって、新たなモノをつくり上げることはできると思うのです。今のスタイルでは、上から目線で、上が許可したモノだけ。これでは、みんなのエネルギーをみんな消しちゃいますよね。是非、大きな声で言って下さいよ、若い者はバンバンできるんだから（会場：笑）。

藤野純一／モデレーター：

鈴木会長も応援するカタチですか。

鈴木孝雄／パネリスト：

応援するよ。

藤野純一／モデレーター：

鈴木会長も気持ちは若いですからね（会場：笑）。

鈴木孝雄／パネリスト：

ついでに、当社の幹部には、小宮山先生の書籍「新ビジョン２０５０」を必ず読んでもらうようにしてもらっています。大体皆さま読みましたか？あれは非常に読む価値があると思います。今後どういう方法に進むべきか、どういうモノが価値になるのかという、非常に実証的な記述があります。方向性に関して迷い様がない。簡単に言えば、20 世紀はモノの時代だったと、21 世紀はそれは飽和に達すると。2050 年には地下資源を掘らなくても、これまで掘って来た地上資源になったモノの循環でコトは運ぶようになるという、これ、見事に実証していますよね。そういう中から、我々の生き方というのは決まってくる訳ですから、本日参加された方はあの本をみんな買って読むべきだと思いますよ（会場：笑）。要するに「共通の理念」を持たないと、共通の構造にしたって、様々な事をやるにしたって、心棒としてはこういう認識があるのだということで、ひとつの統制がとれると思います。是非、書籍は買って読まれるべきだと思います。

藤野純一／モデレーター：

若者と言えば、例えば去年 8 月 Climate Youth Japan（NGO：略称 CYJ）という団体が、東京でサステナビリティの観点から「若者に何ができるのか」というような集まりをしたり、去年の COP22 マラケシュでは、ジャパン・パビリオンで世界のユースを対象に、東京 2020 オリンピック・パラリンピックがどうしたらサステナブルになるか？という観点からサイドイベントを開催しました。今回も COP23 にも申し込んでおり、環境省が最終判断しますが、是非通って欲しいなと思いますが。それには、パリ、アフリカ、中東などの若者がいっしょになって、オリンピック・パラリンピックってどうしたら自分たちが参加でき、どのようにしたらサステナブルになるのか議論が起こっていて、私はとても感動したんですが、若者は今すごいですよね。

小宮山宏／ブリーファー：

今、若い方が言ったことは本当にもの凄く重要ですよ。今「全員参加」って言っている訳だけど、やはり日本に欠けているのは、1つは「若者」。女性は見ていると元気があるじゃないですか。このあたり。（会場：笑）。だからあんまり心配しなくても良い気がしてきましたよ（会場：笑）。それから、どうも高齢者も元気があるじゃない（会場：笑）、やっぱり若者だよ、本当に支援したいと思いますよ。だから、オリンピックのロゴ使っちゃダメなら、“**おりがみ**”でやればいい。それで“**おりがみ**”って何なのか説明すれば良いよ、「オリンピックの名称が使えない」んだと、だから“**おりがみ**”で活動しているんだと説明付けてやってしまえばどうですか？ 他にもいろんな手はあると思います。だから若い人がやるというなら、僕は全面支援するよ。是非頑張って下さい（会場：拍手）。

会場からの質疑・コメント③：

オリンピックでトップスポンサーをやらせて頂いておりますダウケミカル日本（株）で、技術、サステナブルを担当しております柴田と申します。皆さまの様々な賛否両論、IOC の体制、スポンサーシップの特権等に熱いご意見をお聞きしますと、オリンピック・パラリンピックにはとても求心力があるのだと思っております。弊社は、ソチ大会、リオ大会の際に単独のカーボンパートナーと致しまして、大会後にレガシーとして残るような様々なプロジェクトを、産業界を巻き込んでやって参りました。例えばリオ大会ですと、パッケージング、建設業界に断熱、省エネを進めるですとか、農業分野で様々な加盟企業をいかに巻き込むのか？これだけ強いブランド、求心力があるオリンピック・ブランドですので、東京大会でも何かそういう形で、（スポンサー以外の企業に）ご協力できるかと思っておりますので宜しくお願いします。

藤野純一／モデレーター：

ありがとうございます。カーボンフットプリントという参加のカタチも確かにあるのではないかと思っておりまして、2 日前の低炭素ワーキンググループ（東京オリ・パラリンピック競技大会織委会）においても、まさにその議論をしました。やはり、東京大会については、次のパリ大会、カリフォルニア大会、また世界に対して「サステナビリティとは何か」ということをある種定義付けて、こういう活動がサステナブルである、ということを言っていかなければならないと思っています。ダウケミカル様のやっているオフセットの取組みも、我々も見せて頂きながら、東京大会にふさわしいのかどうか？このあたりも皆さんと議論していきたいと考えております。

時間が迫ってまいりましたが、私の本日の結論を述べたいと思います。みんな結構元気ですよね。これらをいかに結集させて、ゴールに向かって、協力して、実現していくのかが重要だと思います。そういったうねり、次の活動をまた作り出していく。それに対して、もう一人強力な方・小池都知事、を我々もどうやってサポートしていくのか、今日のひとつの結論ではないだろうかと思いました。本日はパネルにご参加して頂きましたご登壇者の皆さん、本当にありがとうございました。

それでは、小池都知事、登場です。

【総括】（配布資料（スライド）参照）

小池 百合子　東京都知事（サスティナブル・ビジネス・ウィメン 最強顧問）／総括：「東京都の持続可能性に関する取組みについて」

お招き頂きましてありがとうございます。小宮山先生、いつも御苦労様でございます。

いよいよ 2020 東京大会まで後 3 年となりました。昨日、次の 2024 パリ大会、2028 ロス大会ということで、これから十数年間のオリンピック・パラリンピックの場所が決まりました。一気に２回分決めてしまうのは、いかにしてオリンピック・パラリンピック大会そのものをサステナブルにしていくのか、極めて重要な危機意識の下に決めたのだと思います。

逆に今度の 2020 東京大会というのは、その後のオリンピック・パラリンピックの持続性を占う、そのベースになるモノだと思っておりまして、責任は重大なあと感じているところでございます。

そういう中で、公開ブリーフィングも今日でもう第３回目となりました。持続可能性に対してこれまでのディスカッションでも随分御議論があったと聞いております。何としてでも、この環境は、スポーツや文化と並んでオリンピックにおいて重要な柱のひとつでございますので、環境先進都市Ｔｏｋｙｏが持続可能な経済・社会の姿を世界にアピールするチャンスということで、2020 年東京大会に向けて進めて行きたいと考えております。世界へメッセージを届けるこれほど良いチャンスは他にないと思っております。

その中で都民ファーストの「新しい東京」をつくっていきましょうということで、2020 年に向けた実行プランを立てております。以前から私は３つのシティをつくりますと申し上げております。安心安全な「セーフシティ」、女性も男性も、子供もお年寄りも、それから障害をもった方も、LGBT の方も、みんな輝く東京にしていくという「ダイバーシティ」、まあ英語にあまりこだわらずに、カタカナにしていて頂ければと思います。それから、あと「スマートシティ」を目指しておりまして、ここは２つの柱がございます。「金融」をしっかりやっていこうということと、もうひとつ「環境」先進都市東京ということで「スマートシティ」と、この３つのシティをつくるということが私の知事選の時からの公約であり、今着実に、ひとつひとつの項目で肉付けを行っているところでございます。

例えば、「セーフシティ」、地震もそうでありますし、ゲリラ豪雨など考えられないような豪雨になったりしております。水道局が今、ため池を地下につくっています。そういう大きな構造の中で、お金もかかるのですが、そのままにして置いて水害になって大きな被害をもたらすよりは、前もっていろんな対策をしていきましょうという考え方の基につくられています。なかなかこのコストと今後起こるかもしれないことの、「何も起こらなくてよかったね」というのが行政としては当たり前の姿なのですが、それにはそれなりにお金はかかっているのですが、何も起こらなければみんな気付かないことのジレンマはございますが、やはり先にきちんと対策を打つ、まさしく防災の観点でやっていかなければなりません。

それから「ダイバーシティ」ですが、先程申し上げましたが、お子さんから障害者からみんなみんな

元気でいくようにと。そこではスポーツというのもひとつ大きな観点になりますし、今回のパラリンピックに照準を合わせるということは、これからの高齢社会の街づくりにも繋がると考えております。

「スマートシティ」ですが、スマートなエネルギー都市、豊かな自然環境などなど、ここは2020年オリ・パラリンピックがサスティナブルな大会であるということを、しっかりとつくりあげることが「スマートシティ」のベースになると考えています。それから、交通・物流ネットワークの形成等もありますけれども、実は今年は７月２４日に政府といっしょになって「テレワークデー」というのを実施しました。「テレワーク」というのはご承知のとおり、どこに居ても仕事ができるということで、育児中でも介護中でも、出社せずに仕事が出来ますということです。今回は7月24日から9月6日までの間を「時差Ｂｉｚデー」として設けまして、「クールビス」の次は「時差ビズ」だと言っているのですが、この３年間は皆さまの頭の中に入れて頂いて、特にこの間は「テレワーク」を勧めて頂くことで、ロンドン大会が成功したように、ロンドンが残したソフトなレガシーは「テレワーク」の定着だったと言われております。これによって大会期間中の交通を、できるだけ都内に市内に皆さまが入らない様に家で仕事をしてね、という風に徐々に進めていった結果、ロンドン大会は成功し、ロンドン大会のレガシーは実は「テレワーク」を残したことよね、という風にロンドンっ子達が自慢するような状況になっています。これは早い話「働き方改革」になりますし、子育て中の女性が仕事から離れずに仕事を続けられるとか、介護をしながら仕事が続けられて、介護難民や介護離職にならないようにするひとつの方策となります。

よって、オリンピック・パラリンピックというのはこういう風に、1964年のような「首都高速」を残しました、「新幹線」を残しましたというハードのレガシーではなくて、むしろ働き方やバリアフリーにしていくなどのソフトなレガシーを残すことが、２回目の東京大会の意義付けではないかと思っております。

環境面でのアポールポイントは、「水素エネルギー」に的を当てております。ベストは福島の再生エネルギーでつくりそれを、水素エネルギーに変えて東京に運んで、そして選手村で水素を活用したマンション群ができると。それから都バスは既に FCV・燃料電池車を２台購入しております。今、ヨーロッパではEV車に替えていこうとする大きな動きがございますが、東京2020に関しましては、選手村を水素村にし、それからFCVも特に都バスのように最初の出発点が広い場所では、水素ステーションの置き場所が確保できますのでそこにステーションを設けて、同じルートで戻ってきてまた充填するようなカタチであれば、移動距離が長い、バスやトラック等の分野でFCVを活かしていくのもひとつの在り方ではないかと考えております。

暑熱対策でありますが、今年はいつ梅雨が明けたのか、梅雨明け宣言しなかった地方があるぐらい長雨になりました。３年後の方が良かったのになあと思い、今年涼しかった分、３年後にお釣りを付けてその分暑さがくるのでないかと心配しておりました。これは伝統的な例の打ち水ですね。今年もいろんな場所で打ち水をして参りました。それを、テクノロジーで対策が出来ないだろうかと、暑熱舗装とか今進んでおりますので、それらを東京大会で使っていく。それらのテクノロジーの部分について、グリ

ーンボンドを発行します。自治体では初めてであり、200 億円規模にいたしまして、この環境を良くすることを、皆様、機関投資から個人の方にお買い上げ頂くことを進めて参ります。このグリーンボンドの効果については、既にイクマ（「国際資本市場協会（ICMA)」）にチェックをして頂き、「合格」を頂いたところでございます。

そして、もう一つ。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」、これは世界への大変なメッセージになります。これまでも、ボリス・ジョンソン英外相（前ロンドン市長）やニュージーランドのビル・イングリッシュ首相が都庁にお越し下さる際は、大使館職員の不要となった携帯電話を持ってきて頂くことが段々とスタイルになって参りました。これによって、都市鉱山で金銀銅を提供すると、その提供した原料でつくられたメダルを、自分の国の選手がきっと持って帰るんだという風に、世界に対してのメッセージ力があるプロジェクトだと思いますが、まだまだ 2000 万個には届いておりません。事業系の古い携帯電話を集めやすくするために、マニフェストの扱いを若干変えてもらえるように現在対応をお願いしているところでございます。

また、ホストシティＴｏｋｙｏプロジェクトとして、様々な活動をして参りますが、いずれにしましてもこの東京大会というのを､東京の街･首都東京をよりサスティナブルな街にする良いキッカケにし、世界にしっかりＰＲしていくということでございます。

先程申し上げましたが、パラリンピックを念頭に置きますと、これから加速度的に高齢化が進む東京に関して、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化に一挙に進む良いキッカケになると思います。私は今受動喫煙防止対策を考えておりまして、スモークフリーまではいきませんが、完全禁煙のちょっと手前の段階かもしれません。しかし、バリアフリーで、スモークフリーで、そしてエミッションフリーでと、この３つを目指せるようにしっかりと対策を講じていきたいと考えております。

それから、この間も新国立競技場の木材の仕様について、各国のＮＧＯからクレームがついたとのことですが､主体は新国立競技場ということで国にしっかりとやって頂かないといけません。 ある新聞社の書きぶりでは小池都知事のところにクレームが届いたなんて記事がありましたが、これは国立競技場なのですよ。国にしっかりやってもらわなければ困ります。だから､「金は出すけど口は出すな」みたいな事が無いように、東京都としてもしっかりモノは申していかなければならないと思っておりますし、そのような感覚を、小宮山先生も御苦労なさっていることと思いますが、この組織委員会、お金をかけずに且つサステナブルという非常に困難な道ですが、そこを乗り越えると新しい世界が開けてくるのかなと思っております。

そして東京大会を真にサスティナブルな大会にして、世界へのモデルケースとなるように、これからも皆さまと知恵を出し合っていこうではありませんか。お時間がきてしまいました、ありがとうございました。

【閉会の辞】

大和田 順子　一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表（サスティナブル・ビジネス・ウィメン）／総合司会：

本当に皆さま、長時間にわたり、御拝聴頂きましてありがとうございました。

1964 年の大会の際は、首都高速や新幹線などのハードがレガシーだったと。今回の東京 2020 はソフトがレガシーである。そのソフトは恐らく、SDGs の 17 番目（「17:パートナーシップで目標を達成しよう」)。持続可能な大会にしてその手法を次のオリンピックに引き渡していくと、そんな事が本日確認されたのではないかと思います。また、そして個人が寄附をする様々なやり方で大会に参加すると、その例外をつくるヒントもございましたので、これを持ち帰り確実に実現させていきたいと思います。本日は皆さま、どうもありがとうございました。

（了）